

第1章

産業連関表からみた本県経済の構造

I 本県経済の構造

1 本県経済の規模

全ての産業は、その生産物を他の産業や消費、投資などの需要部門に販売し、一方では、生産のために必要な原材料やサービスを他の産業から購入している。このように、各産業の生産活動は、産業相互間の依存関係の上に成り立っている。産業連関表は、一定期間（通常1年間）に行われたこのような経済取引を一定地域について一覧表の形にまとめたものである。

令和2年宮崎県産業連関表は、令和2年1月から12月までの1年間の本県での取引をまとめたものである。表1-1は産業を3部門に統合したもので、それを単純に図式化したものが図1-1である。

まず、縦方向に費用構成をみると、原材料などの中間投入が2兆9,498億円、生産活動の結果生み出された粗付加価値が4兆675億円で、この結果、県内生産額は7兆173億円となっている。

次に、横方向に販路構成をみると、原材料などの中間需要として2兆9,498億円が販売され、消費、投資、移輸出などの最終需要部門に6兆3,782億円が販売されている。

中間需要と最終需要を合わせた総需要額は9兆3,281億円で、県内生産額7兆173億円との差である2兆3,108億円は県外からの移輸入で賄われている。

対平成27年増減率

県内生産額	0.6%
総需要（＝総供給）額	-0.0%
中間投入（＝中間需要）額	-2.7%
粗付加価値額	3.1%
最終需要額	1.3%
移輸入額	-1.9%

【用語の解説】

産業：産業連関表でいう「産業」とは、商品（財・サービス）の品目ごとの生産活動を意味している。部門分類は生産活動単位で分類する「アクティビティベース（商品分類に近い概念）」で行っており、同一事業所で2以上の商品を生産している場合、産業連関表ではそれぞれに該当する生産活動の部門に分類する。したがって、企業あるいは事業所をベースとして分類されている通常の「産業」とはその概念を異にする。

表 1 - 1 令和 2 年宮崎県産業連関表（3 部門）生産者価格評価表

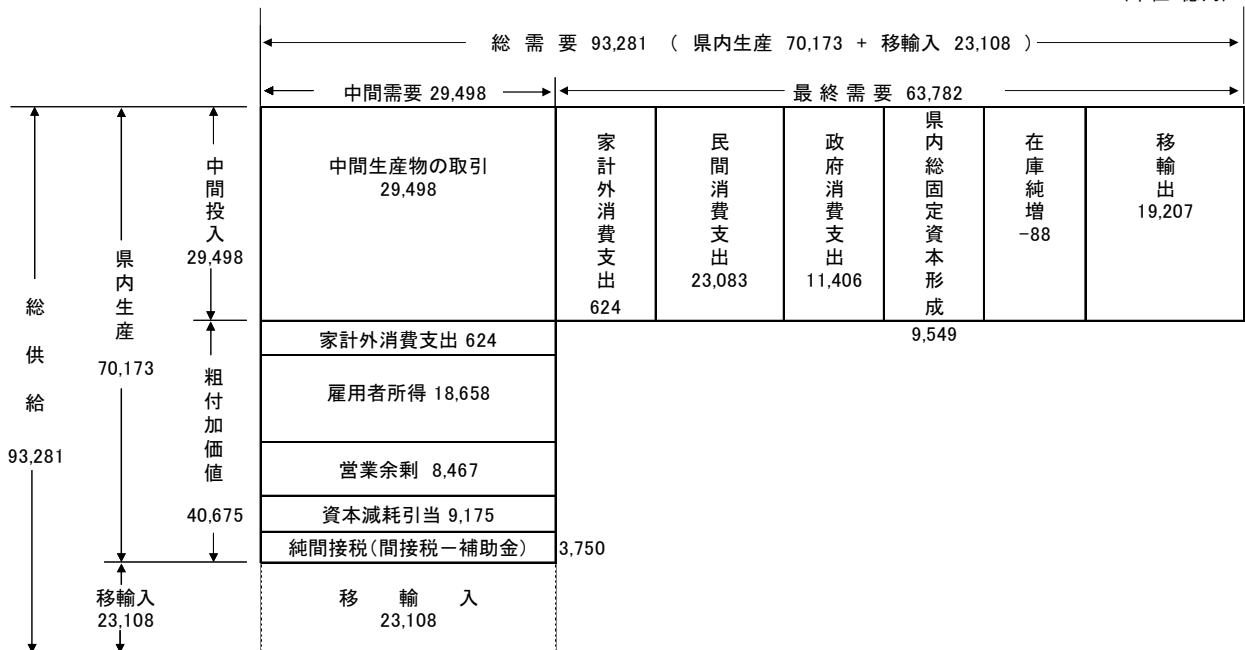
(単位:億円)

需要部門 供給部門		中間需要			中間 需要計	最終需要			最終 需要計	需 要 計	(控除) 移輸入	県 内 生産額
		第1次 産 業	第2次 産 業	第3次 産 業		県内最終需要		移輸出				
						消 費	投 資					
中間投入	第 1 次 産 業	524	2,211	77	2,811	463	133	2,327	2,923	5,735	-1,281	4,454
	第 2 次 産 業	1,236	6,790	3,949	11,975	5,412	6,528	14,027	25,967	37,942	-15,338	22,604
	第 3 次 産 業	774	3,969	9,969	14,712	29,239	2,800	2,853	34,892	49,604	-6,489	43,115
中 間 投 入 計		2,534	12,970	13,995	29,498	35,114	9,462	19,207	63,782	93,281	-23,108	70,173
粗付加価値	雇 用 者 所 得	544	4,103	14,012	18,658							
	営 業 余 剰	803	2,002	5,662	8,467							
	資 本 減 耗 引 当	553	1,674	6,948	9,175							
	そ の 他	21	1,855	2,498	4,374							
粗 付 加 価 値 計		1,920	9,634	29,120	40,675							
県 内 生 産 額		4,454	22,604	43,115	70,173							

※ 四捨五入の関係で内訳の計と合計は一致しない。

図 1 - 1 本県経済の規模

(単位:億円)



2 総供給の構成と伸び

令和2年の総供給（＝総需要）額は9兆3,281億円で平成27年の1.00倍となり、全国の伸び（1.00倍）と同等であった。

また、全国の総供給（＝総需要）額1,119兆3,529億円の0.83%を占め、平成27年と同等の割合であった。

県内生産額と移輸入額を合わせた総供給額は9兆3,281億円で、そのうち県内生産額は7兆173億円（75.2%）、移輸入額は2兆3,108億円（24.8%）であった。

総供給額の構成を平成27年と比較すると、県内生産額は0.4ポイント上昇し、移輸入額は0.4ポイント低下した。

平成27年からの伸び率は、総供給額は-0.0%、県内生産額は0.6%、移輸入額は-1.9%となっている。

表1-2 総供給額の構成比と伸び率

	金額（億円）			構成比（%）			伸び率（%）	
	平成23年	平成27年	令和2年	平成23年	平成27年	令和2年	平23-平27	平27-令2
宮崎県								
総供給額	84,920	93,323	93,281	100.0	100.0	100.0	9.9	-0.0
県内生産額	63,737	69,765	70,173	75.1	74.8	75.2	9.5	0.6
県移輸入額	21,183	23,558	23,108	24.9	25.2	24.8	11.2	-1.9
全国								
総供給額	10,228,329	11,199,865	11,193,529	100.0	100.0	100.0	9.5	-0.1
国内生産額	9,396,749	10,178,184	10,261,540	91.9	90.9	91.7	8.3	0.8
国輸入学額	831,581	1,021,681	931,989	8.1	9.1	8.3	22.9	-8.8
総供給額の対全国比(%)	0.83	0.83	0.83					

図1-2 総供給額の構成比の推移

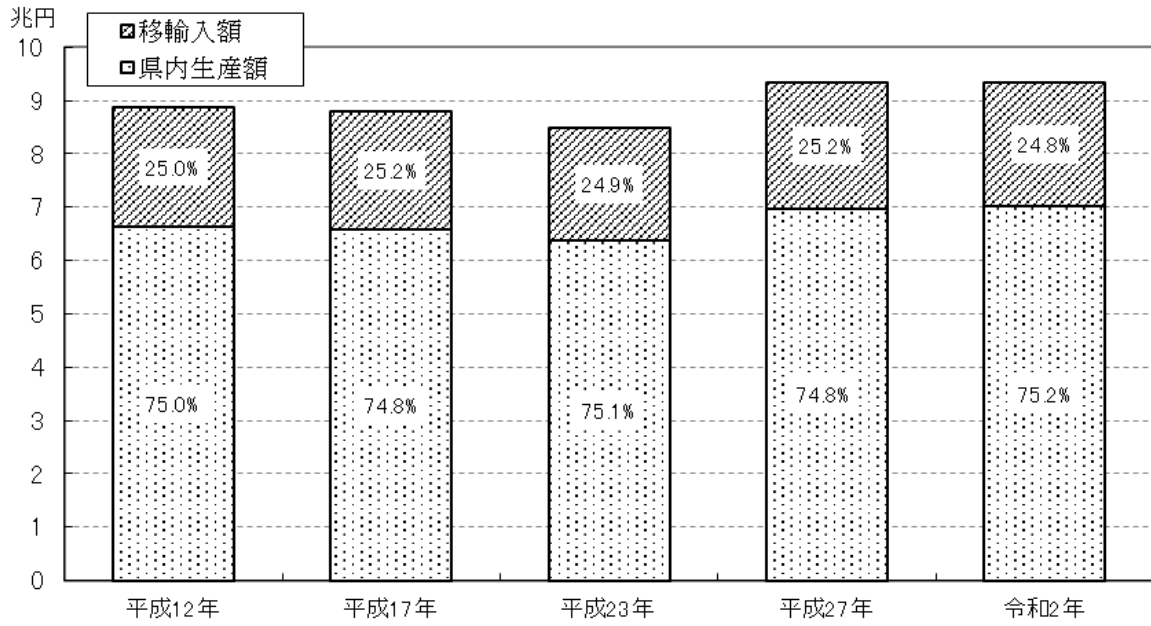
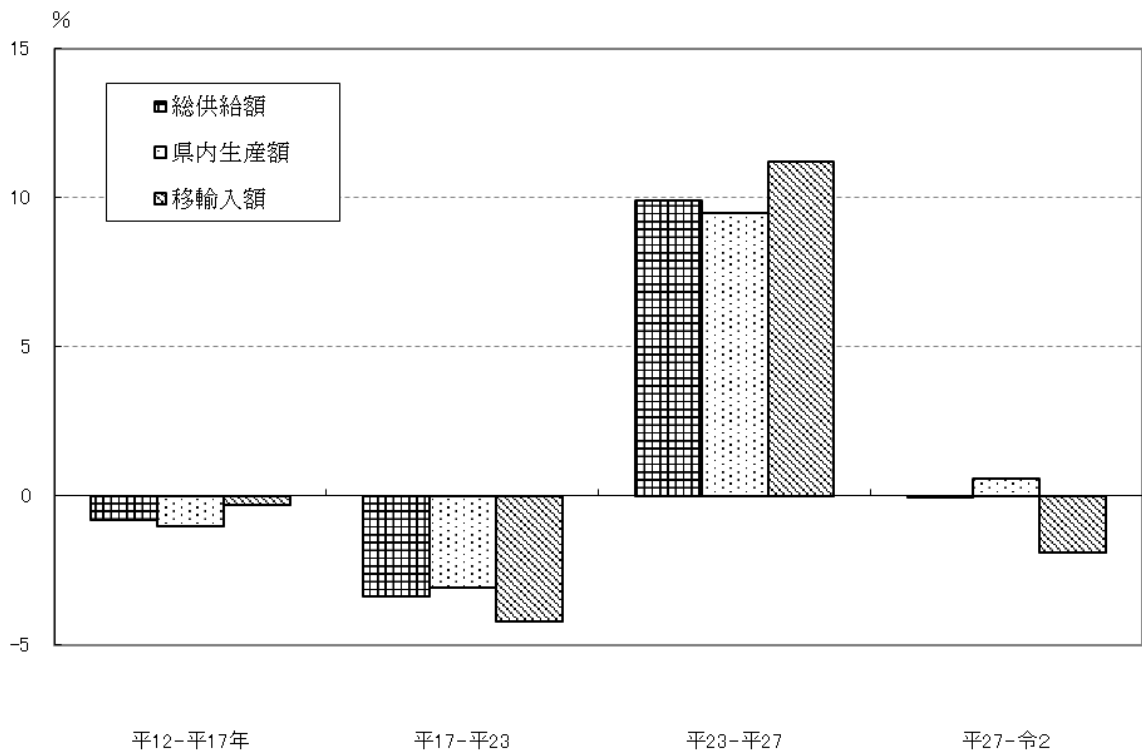


図1-3 総供給額等の伸び率の推移



3 県内生産額の推移

令和2年の県内生産額は7兆173億円で、平成27年の1.01倍となり全国の伸び（1.01倍）と同等であった。

また、全国の国内生産額1,026兆1,540億円の0.68%を占め、平成27年より0.01ポイント低下した。

令和2年に県内の各産業の生産活動によって生み出された財・サービスの総額（県内生産額）は7兆173億円で、平成27年に比べて0.6%の増加となった。

また、平成27年から令和2年の年平均伸び率は0.1%で、平成23年から平成27年の年平均伸び率2.3%を下回った。

表1-3 生産額の推移

	生産額(億円)		対全国比 (%)
	宮崎県	全 国	
平成12年	66,444	9,588,865	0.69
平成17年	65,764	9,720,146	0.68
平成23年	63,737	9,396,749	0.68
平成27年	69,765	10,178,184	0.69
令和2年	70,173	10,261,540	0.68

	伸び率(%)		年平均伸び率(%)	
	宮崎県	全 国	宮崎県	全 国
平12-17年	-1.0	1.4	-0.2	0.3
平17-23年	-3.1	-3.3	-0.5	-0.6
平23-27年	9.5	8.3	2.3	2.0
平27-令2年	0.6	0.8	0.1	0.2

【用語の解説】

県内生産額：県内に所在する各産業の生産活動によって生み出された財貨・サービスの生産額をいう。まず、細品目に整理された財貨・サービスごとに県内生産額を推計し、これを基本分類ごとに積み上げて各産業の県内生産を推計する。

このため、ある品目が他の品目の原材料等として使用されている場合には、その原材料部分の県内生産額は重複して計上される。たとえば、自動車部品、タイヤ、自動車は基本分類で県内生産額が推計されているが、自動車の生産額には原材料としての自動車部品やタイヤの生産額が含まれているので、それらの部分が重複して計上されることになる。

図1-4 県内生産額の推移

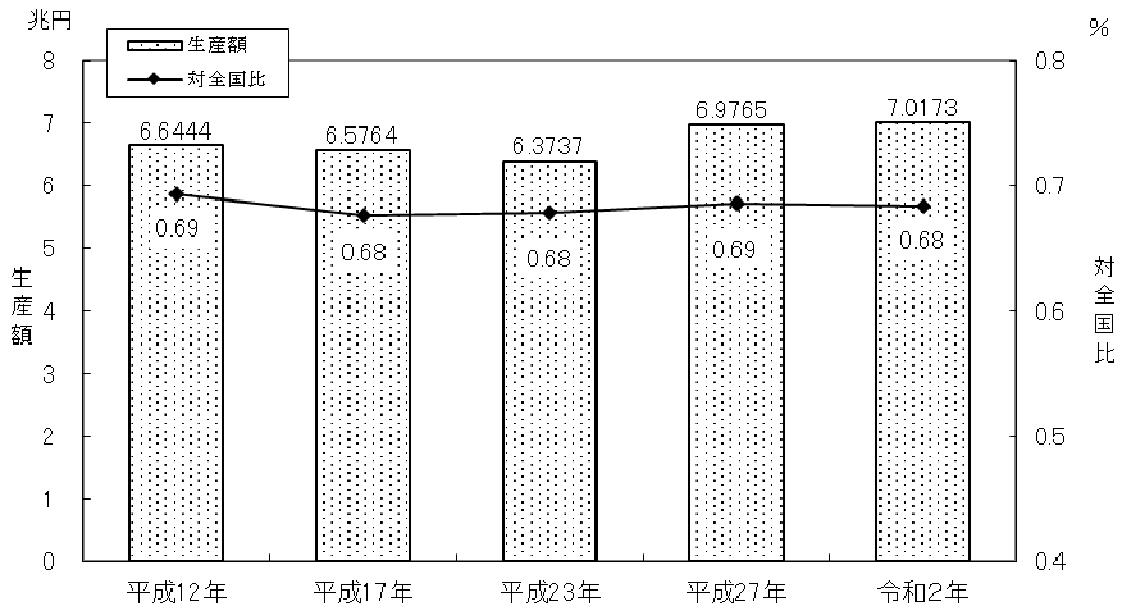
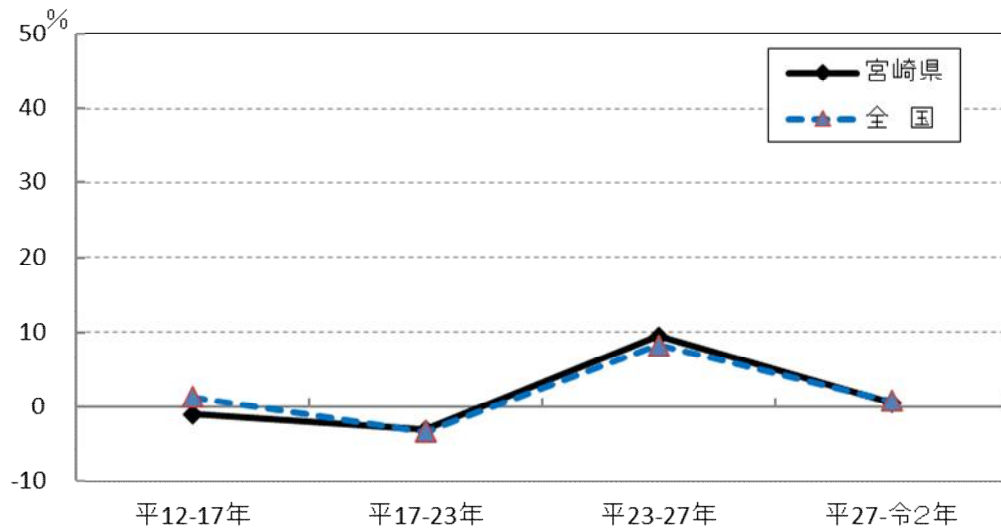


図1-5 生産額の伸び率の推移



4 県内生産額の産業別構成比と特化係数、寄与率

平成27年から令和2年にかけての県内生産額の上昇には、公務、医療・福祉、対事業所サービス、建設が大きく寄与している。

構成比では、公務、医療・福祉、対事業所サービスなどが上昇し、対個人サービス、運輸・郵便、教育・研究などが低下している。

国の産業構造と比較して、畜産、林業、漁業、農業などが特化している。

(1) 構成比

県内生産額に占める割合は、医療・福祉が10.7%で最も大きく、以下、飲食料品8.6%、建設7.9%、商業7.2%などとなっている。

構成比が上昇したのは公務1.1ポイント、医療・福祉1.0ポイント、対事業所サービス0.9ポイントなど、低下したのは対個人サービス-1.9ポイント、運輸・郵便-1.3ポイント、教育・研究-1.0ポイントなどとなっている。

(2) 特化係数

各産業の特化係数をみると、畜産8.54、林業7.99、漁業4.62、農業3.21、飲食料品2.31など第1次産業とその関連産業で高くなっており、ここに平成27年と同様、本県産業構造の特徴をみることができる。

(3) 寄与率

県内生産額の増加に最も寄与したのは公務(寄与率204.0%)で、以下、医療・福祉(同183.2%)、対事業所サービス(同165.3%)、建設(同101.6%)、飲食料品(同94.1%)などとなっている。

一方、対個人サービス、運輸・郵便、教育・研究など14部門は県内生産額が減少したことから、マイナスの寄与となっている。

【用語の解説】

特化係数：国の各産業の構成比(生産額に占める各産業の生産額の割合)に対する県の各産業の構成比の割合で、県の構成比が国より大きいほど特化係数は大きくなる。

特化係数 = 県の各産業の構成比 / 国の各産業の構成比

寄与率：各産業の生産額の変化が県内生産額の変化にどれだけ影響したか、その影響度をみるもの。

寄与率 = 各産業の生産額増加(減少)額 / 県内生産額の増加(減少)額

表 1 - 4 産業別生産額（宮崎県）

産 業 計	県内生産額(百万円)			構 成 比 (%)			伸 び 率 (%)		年平均伸率(%)	
	平成23年	平成27年	令和2年	平成23年	平成27年	令和2年	平23-平27	平27-令2	平23-平27	平27-令2
01 農 業	156,777	160,606	143,355	2.5	2.3	2.0	2.4	-10.7	0.6	-2.2
02 畜 産	156,102	212,989	218,199	2.4	3.1	3.1	36.4	2.4	8.1	0.5
03 林 業	39,164	40,961	41,113	0.6	0.6	0.6	4.6	0.4	1.1	0.1
04 漁 業	46,963	50,568	42,733	0.7	0.7	0.6	7.7	-15.5	1.9	-3.3
05 鉱 業	4,010	5,963	1,129	0.1	0.1	0.0	48.7	-81.1	10.4	-28.3
06 飲 食 料 品	488,081	563,344	601,741	7.7	8.1	8.6	15.4	6.8	3.7	1.3
07 織 維 製 品	35,547	35,602	42,230	0.6	0.5	0.6	0.2	18.6	0.0	3.5
08 パルプ・紙・木製品	102,932	117,732	114,192	1.6	1.7	1.6	14.4	-3.0	3.4	-0.6
09 化 学 製 品	165,623	203,099	203,660	2.6	2.9	2.9	22.6	0.3	5.2	0.1
10 石 油 ・ 石 炭 製 品	4,460	5,046	4,747	0.1	0.1	0.1	13.1	-5.9	3.1	-1.2
11 プラスチック・ゴム	141,442	154,388	149,375	2.2	2.2	2.1	9.2	-3.2	2.2	-0.7
12 窯業・土石製品	28,187	25,655	32,273	0.4	0.4	0.5	-9.0	25.8	-2.3	4.7
13 鉄 鋼	37,105	33,934	41,072	0.6	0.5	0.6	-8.5	21.0	-2.2	3.9
14 非 鉄 金 属 製 品	6,076	7,831	7,350	0.1	0.1	0.1	28.9	-6.1	6.6	-1.3
15 金 属 製 品	32,369	32,129	34,582	0.5	0.5	0.5	-0.7	7.6	-0.2	1.5
16 は ん 用 機 械	6,749	9,363	11,286	0.1	0.1	0.2	38.7	20.5	8.5	3.8
17 生 産 用 機 械	32,414	44,714	44,868	0.5	0.6	0.6	37.9	0.3	8.4	0.1
18 業 務 用 機 械	24,684	18,008	27,648	0.4	0.3	0.4	-27.0	53.5	-7.6	9.0
19 電 子 部 品	153,385	155,311	168,737	2.4	2.2	2.4	1.3	8.6	0.3	1.7
20 電 気 機 械	75,758	76,705	54,691	1.2	1.1	0.8	1.3	-28.7	0.3	-6.5
21 情 報 ・ 通 信 機 器	34,833	61,031	46,126	0.5	0.9	0.7	75.2	-24.4	15.1	-5.4
22 輸 送 機 械	43,336	51,977	67,643	0.7	0.7	1.0	19.9	30.1	4.7	5.4
23 その他の製造工業製品	35,557	41,448	42,437	0.6	0.6	0.6	16.6	2.4	3.9	0.5
24 建 設	401,843	511,371	552,828	6.3	7.3	7.9	27.3	8.1	6.2	1.6
25 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	94,640	124,026	132,334	1.5	1.8	1.9	31.0	6.7	7.0	1.3
26 水 道	32,624	35,877	37,746	0.5	0.5	0.5	10.0	5.2	2.4	1.0
27 廃 棄 物 処 理	36,310	38,442	51,474	0.6	0.6	0.7	5.9	33.9	1.4	6.0
28 商 業	499,152	502,190	502,769	7.8	7.2	7.2	0.6	0.1	0.2	0.0
29 金 融 ・ 保 険	176,993	215,290	178,679	2.8	3.1	2.5	21.6	-17.0	5.0	-3.7
30 不 動 産	501,085	401,476	397,289	7.9	5.8	5.7	-19.9	-1.0	-5.4	-0.2
31 運 輸 ・ 郵 便	366,875	430,101	344,656	5.8	6.2	4.9	17.2	-19.9	4.1	-4.3
32 情 報 通 信	217,320	224,403	251,795	3.4	3.2	3.6	3.3	12.2	0.8	2.3
33 公 務	445,178	367,394	450,664	7.0	5.3	6.4	-17.5	22.7	-4.7	4.2
34 教 育 ・ 研 究	302,800	406,955	339,011	4.8	5.8	4.8	34.4	-16.7	7.7	-3.6
35 医 療 ・ 福 祉	609,767	679,107	753,884	9.6	9.7	10.7	11.4	11.0	2.7	2.1
36 他に分類されない会員制団体	52,231	43,697	44,150	0.8	0.6	0.6	-16.3	1.0	-4.4	0.2
37 対 事 業 所 サ ー ビ ス	370,372	415,585	483,068	5.8	6.0	6.9	12.2	16.2	2.9	3.1
38 対 個 人 サ ー ビ ス	367,036	426,685	296,894	5.8	6.1	4.2	16.3	-30.4	3.8	-7.0
39 事 務 用 品	10,014	10,990	11,811	0.2	0.2	0.2	9.7	7.5	2.4	1.5
40 分 類 不 明	37,925	34,496	47,067	0.6	0.5	0.7	-9.0	36.4	-2.3	6.4

図 1 - 6 令和 2 年産業別生産額割合（宮崎県）

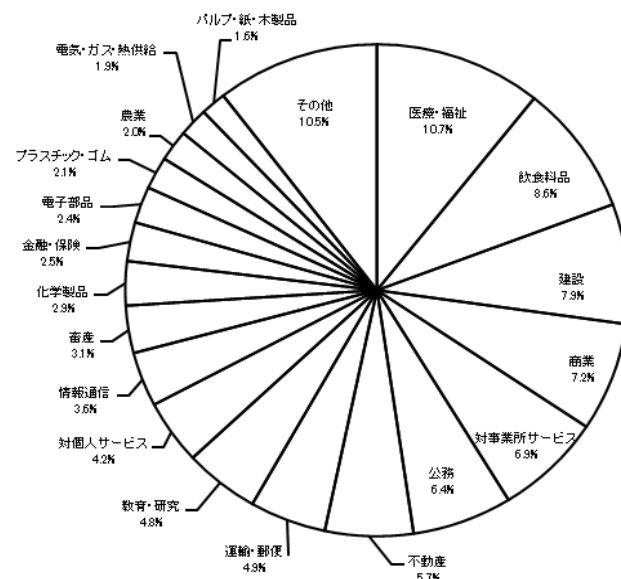


表 1 - 5 産業別生産額の対全国比、特化係数

産 業 計	令和2年生産額 (百万円)			特 化 係 数			
	宮 崎 県	全 国	対全国比(%)	平成27年	(順位)	令和2年	(順位)
産 業 計	7,017,304	1,026,153,987	0.68	1.00	-	1.00	-
01 農 業	143,355	6,522,676	2.20	3.39	4	3.21	4
02 畜 産	218,199	3,738,184	5.84	8.69	1	8.54	1
03 林 業	41,113	752,553	5.46	7.47	2	7.99	2
04 漁 業	42,733	1,352,398	3.16	4.62	3	4.62	3
05 鉱 業	1,129	506,539	0.22	1.03	23	0.33	35
06 飲 食 料 品	601,741	38,063,923	1.58	2.14	5	2.31	5
07 織 維 製 品	42,230	2,910,914	1.45	1.45	10	2.12	6
08 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	114,192	11,440,156	1.00	1.44	12	1.46	11
09 化 学 製 品	203,660	28,323,994	0.72	1.06	22	1.05	20
10 石 油 ・ 石 炭 製 品	4,747	13,251,834	0.04	0.04	40	0.05	40
11 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	149,375	13,685,910	1.09	1.61	8	1.60	8
12 窯 業 ・ 土 石 製 品	32,273	6,576,940	0.49	0.59	32	0.72	27
13 鉄 鋼	41,072	21,043,818	0.20	0.18	36	0.29	36
14 非 鉄 金 属	7,350	8,217,013	0.09	0.13	39	0.13	39
15 金 属 製 品	34,582	12,046,437	0.29	0.40	33	0.42	33
16 は ん 用 機 械	11,286	10,393,595	0.11	0.13	38	0.16	38
17 生 産 用 機 械	44,868	16,534,090	0.27	0.39	34	0.40	34
18 業 務 用 機 械	27,648	5,707,414	0.48	0.38	35	0.71	28
19 電 子 部 品	168,737	12,985,385	1.30	1.67	6	1.90	7
20 電 気 機 械	54,691	15,605,414	0.35	0.70	29	0.51	32
21 情 報 ・ 通 信 機 器	46,126	4,789,459	0.96	1.63	7	1.41	12
22 輸 送 機 械	67,643	47,285,349	0.14	0.14	37	0.21	37
23 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	42,437	8,767,497	0.48	0.61	31	0.71	29
24 建 設	552,828	68,886,480	0.80	1.23	15	1.17	16
25 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	132,334	23,252,602	0.57	0.73	27	0.83	24
26 水	37,746	4,530,411	0.83	1.15	16	1.22	15
27 廃 棄 物 処 理	51,474	5,992,317	0.86	1.14	17	1.26	14
28 商 融 ・ 保 険	502,769	92,718,302	0.54	0.77	26	0.79	25
29 金 融 ・ 保 険	178,679	36,333,585	0.49	0.89	24	0.72	26
30 不 動 産	397,289	90,548,593	0.44	0.73	28	0.64	30
31 運 輸 ・ 郵 便	344,656	49,806,887	0.69	1.14	18	1.01	21
32 情 報 通 信	251,795	64,975,988	0.39	0.66	30	0.57	31
33 公 務	450,664	42,626,802	1.06	1.35	14	1.55	9
34 教 育 ・ 研 究	339,011	45,883,730	0.74	1.36	13	1.08	19
35 医 療 ・ 福 祉	753,884	71,956,894	1.05	1.47	9	1.53	10
36 他 に 分 類 さ れ な い 会 員 制 団 体	44,150	4,774,680	0.92	1.44	11	1.35	13
37 対 事 業 所 サ ー ビ ス	483,068	84,568,284	0.57	0.81	25	0.84	23
38 対 個 人 サ ー ビ ス	296,894	39,579,511	0.75	1.14	19	1.10	18
39 事 務 用 品	11,811	1,482,084	0.80	1.10	20	1.17	17
40 分 類 不 明	47,067	7,735,345	0.61	1.07	21	0.89	22

図 1 - 7 特化係数 (宮崎県)

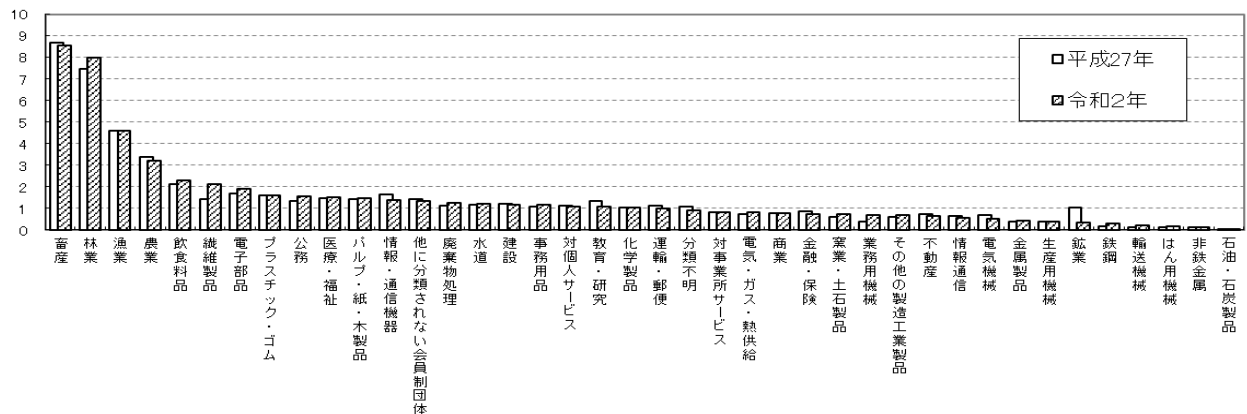
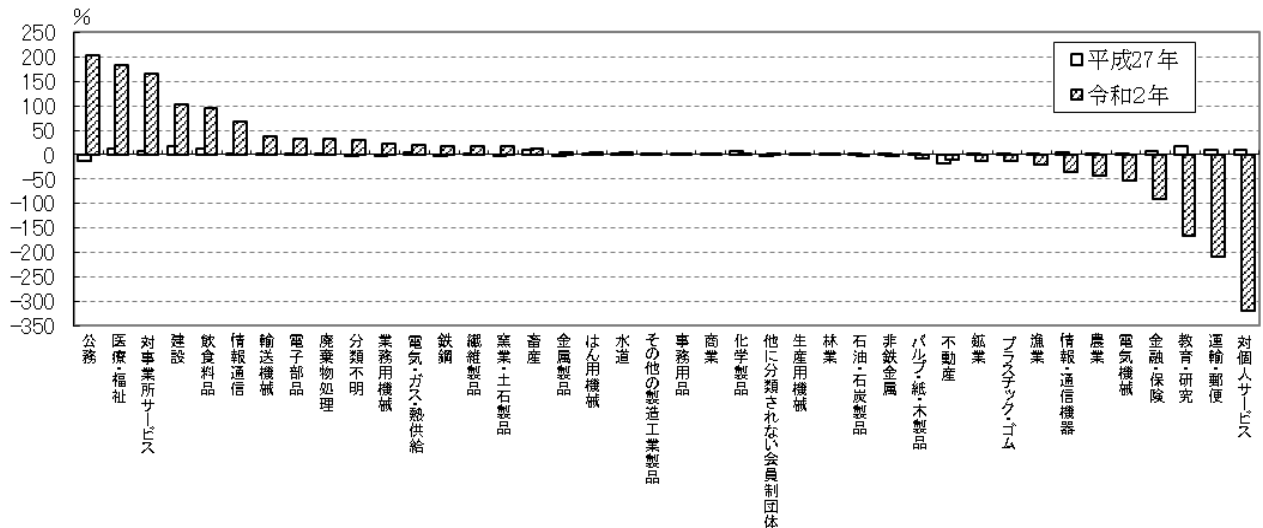


表1-6 産業別生産額の増減、寄与率（宮崎県）

産 業 計	生 産 額 (百万円)			寄 与 率			
	平成27年	令和2年	増減額	平成27年 (順位)	令和2年 (順位)		
	6,976,487	7,017,304	40,817	100.00	-	100.00	-
01 農 業	160,606	143,355	-17,250	0.64	19	-42.26	35
02 畜 産	212,989	218,199	5,210	9.44	7	12.77	16
03 林 業	40,961	41,113	152	0.30	27	0.37	26
04 漁 業	50,568	42,733	-7,835	0.60	20	-19.20	33
05 鉱 業	5,963	1,129	-4,834	0.32	25	-11.84	31
06 飲 食 料 品	563,344	601,741	38,397	12.49	3	94.07	5
07 織 維 製 品	35,602	42,230	6,628	0.01	32	16.24	14
08 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	117,732	114,192	-3,539	2.46	13	-8.67	29
09 化 学 製 品	203,099	203,660	561	6.22	10	1.38	23
10 石 油 ・ 石 炭 製 品	5,046	4,747	-299	0.10	31	-0.73	27
11 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	154,388	149,375	-5,013	2.15	14	-12.28	32
12 窯 業 ・ 土 石 製 品	25,655	32,273	6,618	-0.42	34	16.21	15
13 鉄 鋼	33,934	41,072	7,139	-0.53	35	17.49	13
14 非 鉄 金 属	7,831	7,350	-481	0.29	28	-1.18	28
15 金 属 製 品	32,129	34,582	2,453	-0.04	33	6.01	17
16 は ん 用 機 械	9,363	11,286	1,922	0.43	23	4.71	18
17 生 産 用 機 械	44,714	44,868	154	2.04	15	0.38	25
18 業 務 用 機 械	18,008	27,648	9,640	-1.11	37	23.62	11
19 電 子 部 品	155,311	168,737	13,426	0.32	26	32.89	8
20 電 気 機 械	76,705	54,691	-22,015	0.16	30	-53.93	36
21 情 報 ・ 通 信 機 器	61,031	46,126	-14,904	4.35	12	-36.52	34
22 輸 送 機 械	51,977	67,643	15,666	1.43	16	38.38	7
23 その他の製造工業製品	41,448	42,437	989	0.98	18	2.42	20
24 建 設	511,371	552,828	41,456	18.17	1	101.57	4
25 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	124,026	132,334	8,308	4.88	11	20.35	12
26 水 道	35,877	37,746	1,869	0.54	21	4.58	19
27 廃 棄 物 処 理	38,442	51,474	13,032	0.35	24	31.93	9
28 商 業	502,190	502,769	579	0.50	22	1.42	22
29 金 融 ・ 保 険	215,290	178,679	-36,611	6.35	9	-89.69	37
30 不 動 産	401,476	397,289	-4,187	-16.53	40	-10.26	30
31 運 輸 ・ 郵 便	430,101	344,656	-85,445	10.49	5	-209.34	39
32 情 報 通 信	224,403	251,795	27,392	1.18	17	67.11	6
33 公 務	367,394	450,664	83,270	-12.90	39	204.01	1
34 教 育 ・ 研 究	406,955	339,011	-67,944	17.28	2	-166.46	38
35 医 療 ・ 福 祉	679,107	753,884	74,777	11.50	4	183.20	2
36 他に分類されない会員制団体	43,697	44,150	453	-1.42	38	1.11	24
37 対 事 業 所 サ ー ビ ス	415,585	483,068	67,483	7.50	8	165.33	3
38 対 個 人 サ ー ビ ス	426,685	296,894	-129,791	9.90	6	-317.98	40
39 事 務 用 品	10,990	11,811	821	0.16	29	2.01	21
40 分 類 不 明	34,496	47,067	12,571	-0.57	36	30.80	10

図1-8 寄与率（宮崎県）



5 中間投入と粗付加価値

令和2年の中間投入率は42.0%で、平成27年の中間投入率43.5%を1.5ポイント下回った。

粗付加価値率は58.0%で、平成27年の粗付加価値率56.5%を1.5ポイント上回った。

令和2年の県内生産額7兆173億円の供給構成をみると、2兆9,498億円(42.0%)は生産に必要なとした原材料、燃料等の財及びサービスの中間投入で、4兆675億円(58.0%)は生産活動によって新たに付け加えられた粗付加価値である。

全国の供給構成と比べると、中間投入率は3.3ポイント下回り、粗付加価値率は3.3ポイント上回っている。

中間投入率は、平成27年に比べ1.5ポイント低下しており、中間投入を財とサービスに区分すると、財の中間投入率は0.4ポイント低下し、サービスの中間投入率は1.0ポイント低下した。一方、粗付加価値率は1.5ポイント上昇した。

【用語の解説】

中間投入額(率) : 各産業の生産活動に必要な原材料・燃料等の財・サービスの購入費用をいう。中間投入額をその産業の県内生産額で除した割合が中間投入率である。なお、生産設備等の購入費用は基本的に資本形成とされ、中間投入には含まれない。

$$\text{中間投入率} = \text{中間投入額} / \text{県内生産額} \times 100$$

粗付加価値額(率) : 生産活動によって新たに付加された価値を金額で表示したもので、中間投入額との合計が(県内)生産額となる。粗付加価値額をその産業の(県内)生産額で除した割合が粗付加価値率である。

$$\text{粗付加価値率} = \text{粗付加価値額} / \text{県内生産額} \times 100$$

表 1 - 7 中間投入額と粗付加価値額

		金額 (億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
		平成23年	平成27年	令和2年	平成23年	平成27年	令和2年	平23-平27	平27-令2
宮崎県	県内生産額	63,737	69,765	70,173	100.0	100.0	100.0	9.5	0.6
	中間投入額	27,911	30,330	29,498	43.8	43.5	42.0	8.7	-2.7
	財	14,384	15,845	15,622	22.6	22.7	22.3	10.2	-1.4
	サービス	13,528	14,486	13,876	21.2	20.8	19.8	7.1	-4.2
	粗付加価値額	35,826	39,434	40,675	56.2	56.5	58.0	10.1	3.1
全国	国内生産額	9,396,749	10,178,184	10,261,540	100.0	100.0	100.0	8.3	0.8
	中間投入額	4,627,696	4,695,797	4,646,529	49.2	46.1	45.3	1.5	-1.0
	財	2,381,361	2,390,181	2,186,223	25.3	23.5	21.3	0.4	-8.5
	サービス	2,246,335	2,305,616	2,460,306	23.9	22.7	24.0	2.6	6.7
	粗付加価値額	4,769,053	5,482,387	5,615,010	50.8	53.9	54.7	15.0	2.4

(注) ここでいう「財」とは、農林水産業、鉱業、製造業、建設業及び事務用品を指し、それ以外を「サービス」としている。

図 1 - 9 中間投入額と粗付加価値額の構成比 (宮崎県)

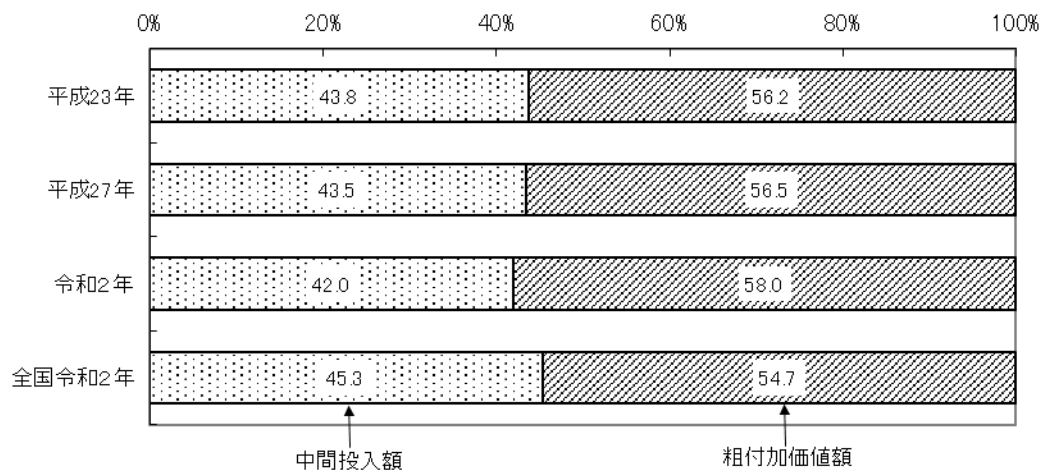
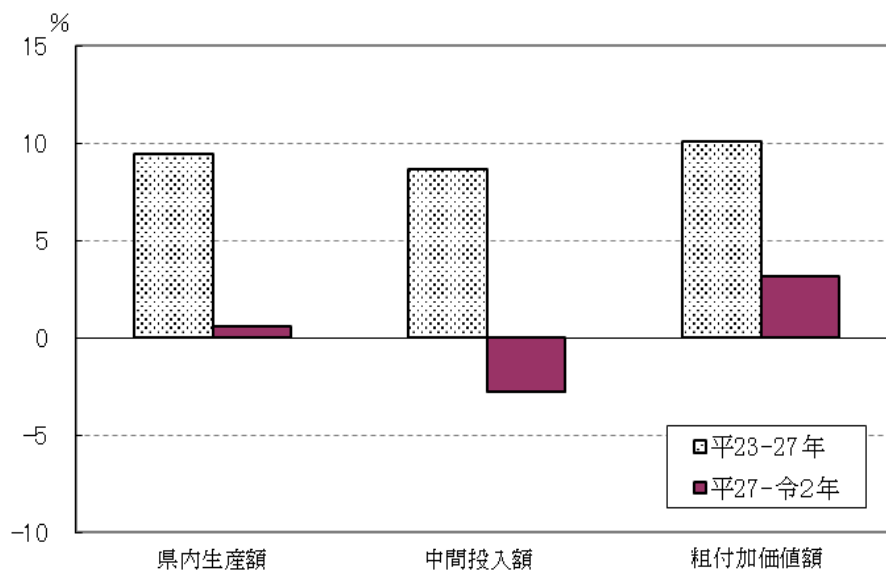


図 1 - 10 中間投入額と粗付加価値額の伸び率 (宮崎県)



6 産業別中間投入率

中間投入率は非鉄金属、畜産、輸送機械、電子部品で高く、不動産、商業、金融・保険、教育・研究で低い。

令和2年の中間投入率を産業別にみると、非鉄金属（86.5%）、畜産（70.3%）、輸送機械（67.2%）、電子部品（65.0%）などが高く、不動産（11.8%）、商業（16.3%）、金融・保険（30.0%）、教育・研究（31.9%）などが低くなっている。

平成27年と比較すると、林業（8.8ポイント）、電気・ガス・熱供給（8.6ポイント）、業務用機械（6.6ポイント）などが上昇しており、鉱業（-20.2ポイント）、情報・通信機器（-10.0ポイント）、金属製品（-8.6ポイント）などが低下している。

全国と比較すると、他に分類されない会員制団体、非鉄金属、運輸・郵便などが高く、業務用機械、商業、はん用機械などが低くなっている。

（事務用品は、仮設部門であり、中間投入（＝中間需要）のみで構成される。）

表1-8 産業別中間投入率の推移（宮崎県）

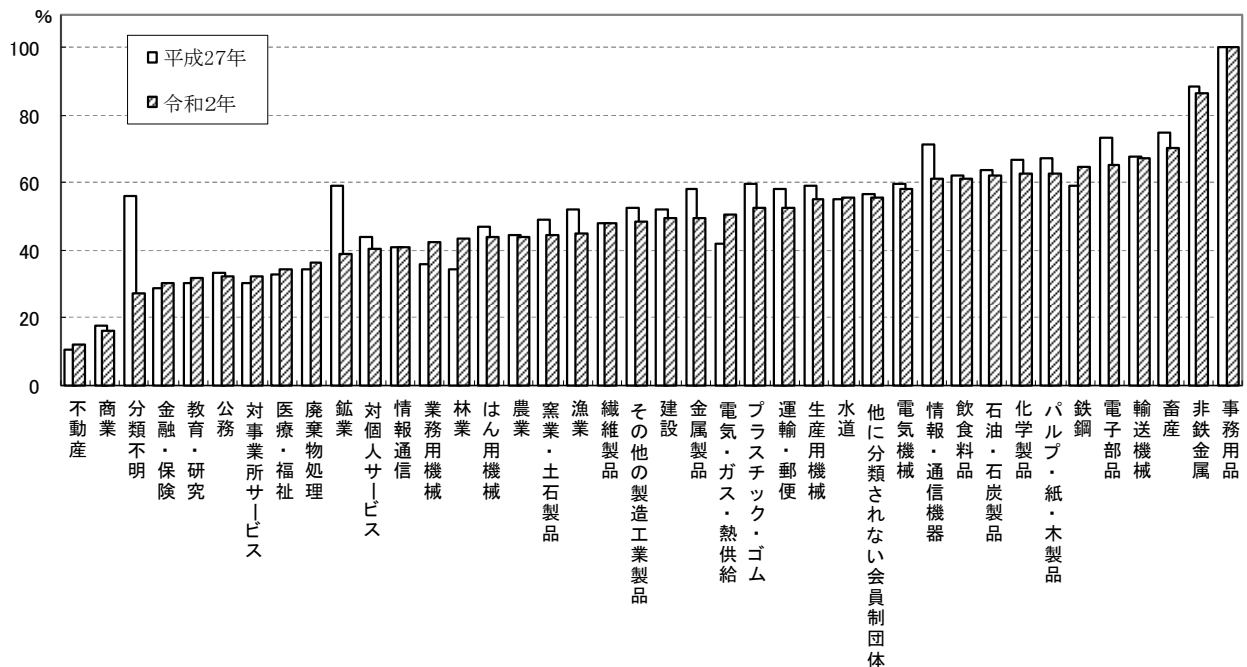
		単位：%					単位：%		
		平成23年	平成27年	令和2年			平成23年	平成27年	令和2年
	産業計	43.8	43.5	42.0	22	輸送機械	76.4	67.6	67.2
01	農業	44.1	44.7	44.0	23	その他の製造工業製品	49.3	52.6	48.6
02	畜産	75.4	74.6	70.3	24	建設	53.5	52.1	49.5
03	林業	35.6	34.4	43.2	25	電気・ガス・熱供給	44.2	41.9	50.5
04	漁業	55.6	52.0	45.0	26	水道	53.1	55.2	55.4
05	鉱業	59.8	58.9	38.7	27	廃棄物処理	29.5	34.4	36.2
06	飲食物品	65.6	62.0	61.4	28	商業	20.0	17.9	16.3
07	繊維製品	56.9	48.2	47.8	29	金融・保険	29.5	28.7	30.0
08	パルプ・紙・木製品	70.5	67.4	62.6	30	不動産	16.0	10.7	11.8
09	化学製品	77.9	66.9	62.5	31	運輸・郵便	53.7	58.1	52.7
10	石油・石炭製品	66.4	63.8	62.4	32	情報通信	43.1	40.9	40.7
11	プラスチック・ゴム	71.4	59.9	52.6	33	公務	33.8	33.5	32.2
12	窯業・土石製品	53.5	48.9	44.3	34	教育・研究	28.0	30.5	31.9
13	鉄鋼	62.8	59.4	64.6	35	医療・福祉	34.7	32.7	34.4
14	非鉄金属	87.2	88.3	86.5	36	他に分類されない会員制団体	51.1	56.7	55.7
15	金属製品	66.1	58.3	49.7	37	対事業所サービス	27.9	30.5	32.3
16	はん用機械	54.2	46.7	43.9	38	对个人サービス	44.0	43.8	40.6
17	生産用機械	71.4	59.4	54.9	39	事務用品	100.0	100.0	100.0
18	業務用機械	41.8	35.9	42.5	40	分類不明	58.5	56.4	27.3
19	電子部品	71.7	73.1	65.0	宮崎県 中間投入額（億円）		27,911	30,330	29,498
20	電気機械	64.8	59.4	58.0	全国 中間投入額（億円）		4,627,696	4,695,797	4,646,529
21	情報・通信機器	74.8	71.3	61.3	対全国比（%）		0.60	0.65	0.63

（注）事務用品は仮設部門であり、中間投入のみで構成される。

表 1 - 9 令和 2 年産業別中間投入率

		単位: %、ポイント					宮崎県	全 国	差	
産 業 計			42.0	45.3	-3.2					
01	農 業		44.0	46.2	-2.2	21	情報・通信機器	61.3	66.6	-5.2
02	畜 産		70.3	71.2	-0.9	22	輸 送 機 械	67.2	76.8	-9.6
03	林 業		43.2	42.4	0.7	23	その他の製造工業製品	48.6	51.3	-2.7
04	漁 業		45.0	45.5	-0.5	24	建 設	49.5	51.3	-1.8
05	飲 食 料 品		38.7	43.6	-4.9	25	電 気・ガ 斯・熱 供 給	50.5	56.1	-5.6
06	織 維 製 品		61.4	64.3	-2.9	26	水 道	55.4	52.3	3.0
07	パ ル プ・紙・木 製 品		47.8	56.8	-9.0	27	廃 棄 物 処 理	36.2	35.0	1.2
08	化 学 製 品		62.6	62.0	0.5	28	商 業	16.3	29.6	-13.3
09	石 油・石 炭 製 品		62.5	64.7	-2.2	29	金 融 ・ 保 険	30.0	36.6	-6.6
10	プ ラ ス チ ッ ク・ゴ ム		62.4	60.0	2.4	30	不 動 産	11.8	19.4	-7.6
11	窯 業・土 石 製 品		52.6	56.4	-3.8	31	運 輸 ・ 郵 便	52.7	49.3	3.5
12	鉄 鋼		64.6	72.9	-8.3	32	情 報 通 信	40.7	46.8	-6.1
13	非 鉄 金 属 製 品		86.5	79.2	7.3	33	公 務	32.2	29.0	3.2
14	金 属 製 品		49.7	49.7	0.0	34	教 育 ・ 研 究	31.9	30.8	1.0
15	は ん 用 機 械		43.9	53.7	-9.7	35	医 療 ・ 福 祉	34.4	40.7	-6.3
16	生 産 用 機 械		54.9	51.5	3.4	36	他に分類されない会員制団体	55.7	38.3	17.5
17	業 務 用 機 械		42.5	58.4	-16.0	37	対 事 業 所 サ ー ビ ス	32.3	40.4	-8.1
18	電 子 部 品		65.0	63.7	1.3	38	対 個 人 サ ー ビ ス	40.6	44.7	-4.2
19	電 気 機 械		58.0	63.9	-6.0	39	事 務 用 品	100.0	100.0	0.0
20						40	分 類 不 明	27.3	35.0	-7.7

図 1 - 11 産業別中間投入率（宮崎県）



7 粗付加価値の構成

令和2年の粗付加価値額は4兆675億円で、平成27年の1.03倍となり、全国の伸び（1.02倍）を上回った。

また、全国の粗付加価値額561兆5,010億円の0.72%を占め、平成27年と同等の割合であった。

粗付加価値額は4兆675億円で、内訳は、雇用者所得1兆8,658億円（45.9%）、資本減耗引当9,175億円（22.6%）、営業余剰8,467億円（20.8%）、間接税4,175億円（10.3%）、家計外消費支出624億円（1.5%）、補助金(控除)-426億円（-1.0%）となっている。

平成27年と比較すると、粗付加価値額は3.1%上昇しており、内訳別では、雇用者所得が10.7%、資本減耗引当が1.8%、間接税が21.4%の上昇となっている。

寄与率は、雇用者所得が145.7%、間接税が59.4%、資本減耗引当が13.3%となっている。

表1-10 粗付加価値

	金額(県:百万円、国:億円)			構 成 比 (%)			生産額に占める割合(%)			伸 び 率 (%)		寄与率(%)	
	平成23年	平成27年	令和2年	平成23年	平成27年	令和2年	平成23年	平成27年	令和2年	平23-平27	平27-令2	令和2年	
宮	粗付加価値	3,582,616	3,943,445	4,067,461	100.0	100.0	100.0	56.2	56.5	58.0	10.1	3.1	100.0
	家計外消費支出	87,168	98,543	62,410	2.4	2.5	1.5	1.4	1.4	0.9	13.0	-36.7	-29.1
	雇用者所得	1,640,997	1,685,115	1,865,813	45.8	42.7	45.9	25.7	24.2	26.6	2.7	10.7	145.7
崎	営業余剰	848,322	962,847	846,744	23.7	24.4	20.8	13.3	13.8	12.1	13.5	-12.1	-93.6
	資本減耗引当	770,135	901,022	917,528	21.5	22.8	22.6	12.1	12.9	13.1	17.0	1.8	13.3
県	間接税	262,091	343,882	417,530	7.3	8.7	10.3	4.1	4.9	6.0	31.2	21.4	59.4
	(控除)補助金	-26,098	-47,965	-42,563	-0.7	-1.2	-1.0	-0.4	-0.7	-0.6	83.8	-11.3	4.4
全	粗付加価値	4,769,053	5,482,387	5,615,010	100.0	100.0	100.0	50.8	53.9	54.7	15.0	2.4	100.0
	家計外消費支出	134,021	150,555	93,289	2.8	2.7	1.7	1.4	1.5	0.9	12.3	-38.0	-43.2
	雇用者所得	2,486,522	2,657,992	2,838,794	52.1	48.5	50.6	26.5	26.1	27.7	6.9	6.8	136.3
	営業余剰	868,061	1,039,053	927,982	18.2	19.0	16.5	9.2	10.2	9.0	19.7	-10.7	-83.7
	資本減耗引当	997,080	1,310,711	1,414,590	20.9	23.9	25.2	10.6	12.9	13.8	31.5	7.9	78.3
国	間接税	319,341	356,680	371,596	6.7	6.5	6.6	3.4	3.5	3.6	11.7	4.2	11.2
	(控除)補助金	-35,972	-32,604	-31,240	-0.8	-0.6	-0.6	-0.4	-0.3	-0.3	-9.4	-4.2	1.0
	粗付加価値対全国比(%)	0.75	0.72	0.72									

図1-12 粗付加価値の推移（宮崎県）

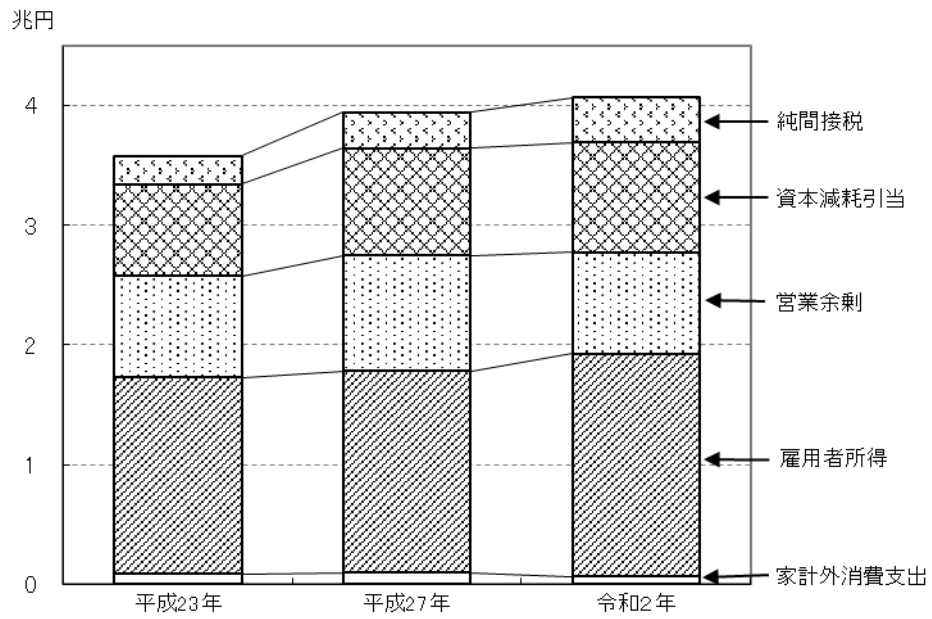
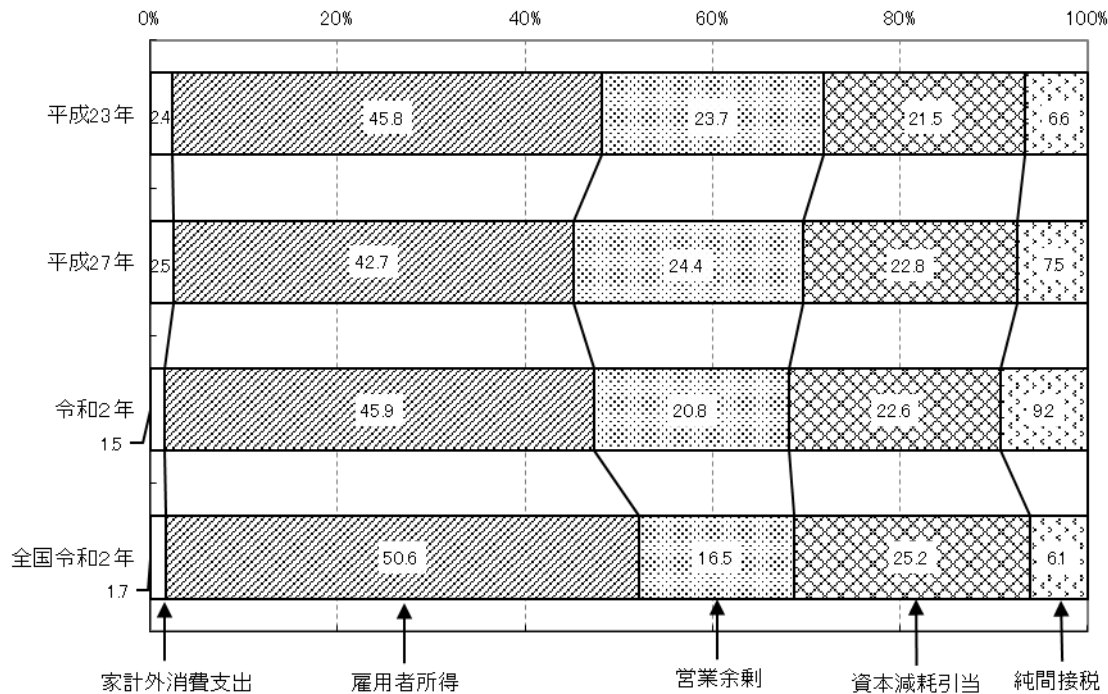


図1-13 粗付加価値の構成比（宮崎県）



8 総需要の構成と伸び

令和2年の総需要（＝総供給）は9兆3,281億円で、県内需要が79.4%を占め、移輸出は20.6%であった。

平成27年と比較すると、中間需要の割合は低下し、県内最終需要及び移輸出の割合が上昇している。

「総需要」は、中間需要に県内最終需要及び移輸出を加えたもので、「総供給」に対応するものである。

令和2年の総需要の内訳は、中間需要が2兆9,498億円（31.6%）、県内最終需要が4兆4,575億円（47.8%）、移輸出が1兆9,207億円（20.6%）であった。総需要の構成を平成27年と比較すると、中間需要は0.9ポイント低下、県内最終需要は0.3ポイント上昇、移輸出は0.6ポイント上昇した。

平成27年からの伸びをみると、中間需要が2.7%低下、県内最終需要が0.6%上昇、移輸出が2.8%上昇した。

表1-11 総需要の構成と伸び

		金額（億円）			構成比（%）			伸び率（%）	
		平成23年	平成27年	令和2年	平成23年	平成27年	令和2年	平23-平27	平27-令2
宮 崎 県	総 需 要	84,920	93,323	93,281	100.0	100.0	100.0	9.9	-0.0
	中 間 需 要	27,911	30,330	29,498	32.9	32.5	31.6	8.7	-2.7
	最 終 需 要	57,009	62,992	63,782	67.1	67.5	68.4	10.5	1.3
	県内最終需要	41,558	44,311	44,575	48.9	47.5	47.8	6.6	0.6
	移 輸 出	15,451	18,681	19,207	18.2	20.0	20.6	20.9	2.8
	(再掲) 県内需要	69,469	74,642	74,074	81.8	80.0	79.4	7.4	-0.8
全 国	総 需 要	10,228,329	11,199,865	11,193,529	100.0	100.0	100.0	9.5	-0.1
	中 間 需 要	4,627,696	4,695,797	4,646,529	45.2	41.9	41.5	1.5	-1.0
	最 終 需 要	5,600,633	6,504,068	6,546,999	54.8	58.1	58.5	16.1	0.7
	国内最終需要	4,891,188	5,636,374	5,722,269	47.8	50.3	51.1	15.2	1.5
	輸 出	709,446	867,694	824,731	6.9	7.7	7.4	22.3	-5.0
	(再掲) 国内需要	9,518,884	10,332,171	10,368,798	93.1	92.3	92.6	8.5	0.4

(注) 県(国)内需要は、中間需要と県(国)内最終需要の合計。

図 1 - 14 総需要の構成比（宮崎県）

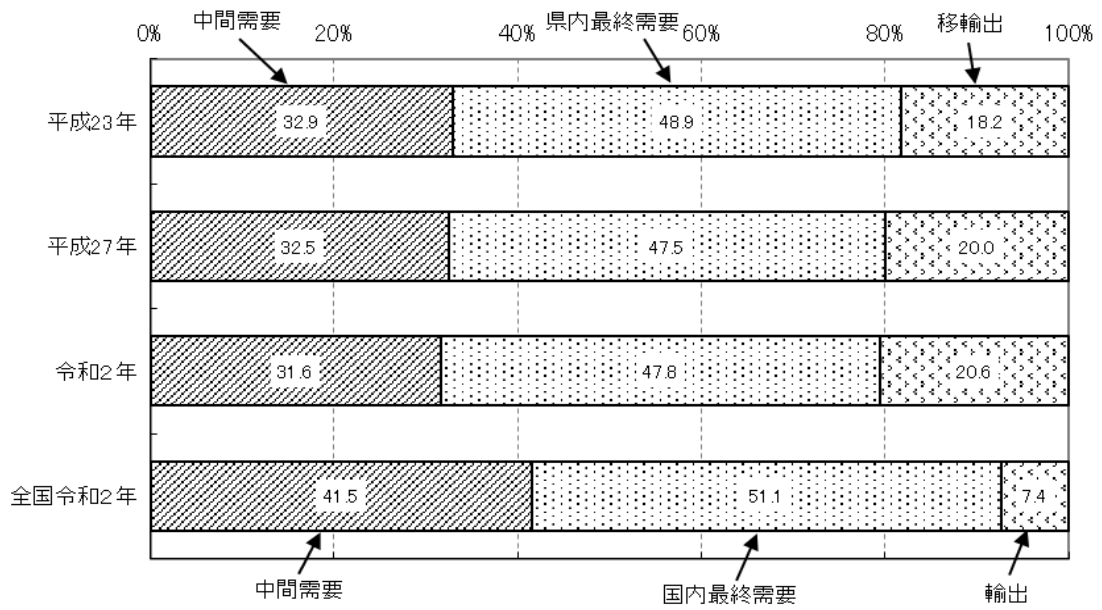
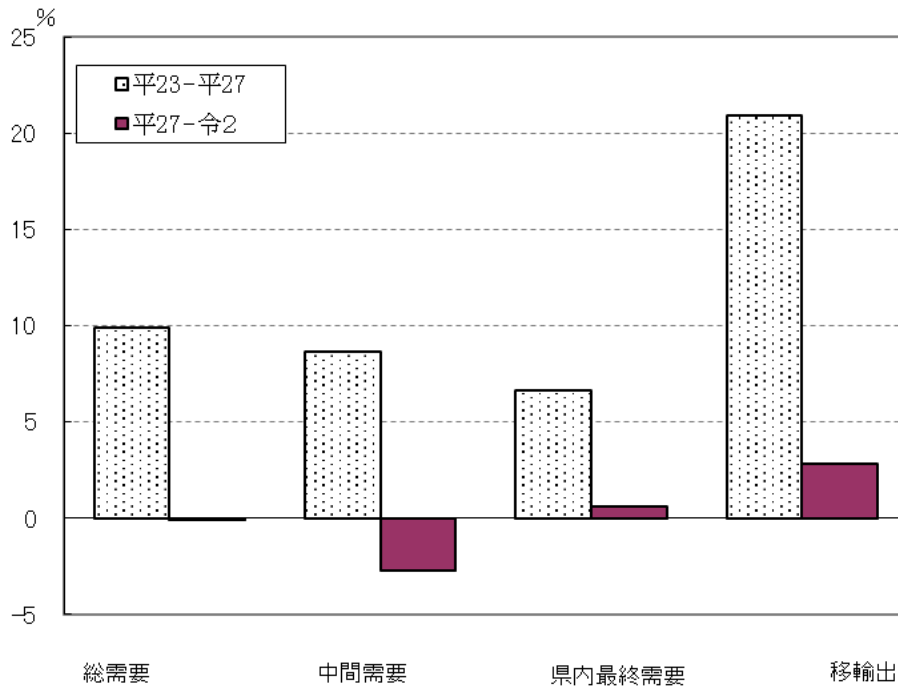


図 1 - 15 総需要の伸び（宮崎県）



9 中間需要の構成と伸び

令和2年の中間需要率は31.6%で、平成27年の中間需要率を0.9ポイント下回った。
平成27年と比較すると、中間需要率は、全国、宮崎県ともに低下した。

令和2年の総需要額9兆3,281億円のうち、県内の生産活動に必要な原材料・燃料などの中間需要額は2兆9,498億円で、総需要に占める割合（中間需要率）は31.6%となっている。また、全国の中間需要額464兆6,529億円の0.63%を占めている。

中間需要率を産業別にみると、鉱業が97.3%で最も高く、以下、非鉄金属（93.0%）、窯業・土石製品（79.8%）の順になっている（事務用品を除く。）。

中間需要率の推移をみると、産業全体では平成27年の32.5%に対し、令和2年は0.9ポイント低下して31.6%となっている。

これを産業別（分類不明を除く。）にみると、業務用機械（8.9ポイント）、廃棄物処理（6.6ポイント）、運輸・郵便（4.6ポイント）などが上昇しているが、他に分類されない会員制団体（-7.4ポイント）、商業（-7.3ポイント）、鉄鋼（-6.9ポイント）で低下している。

（事務用品は、仮設部門であり、中間需要（＝中間投入）のみで構成される。）

【用語の解説】

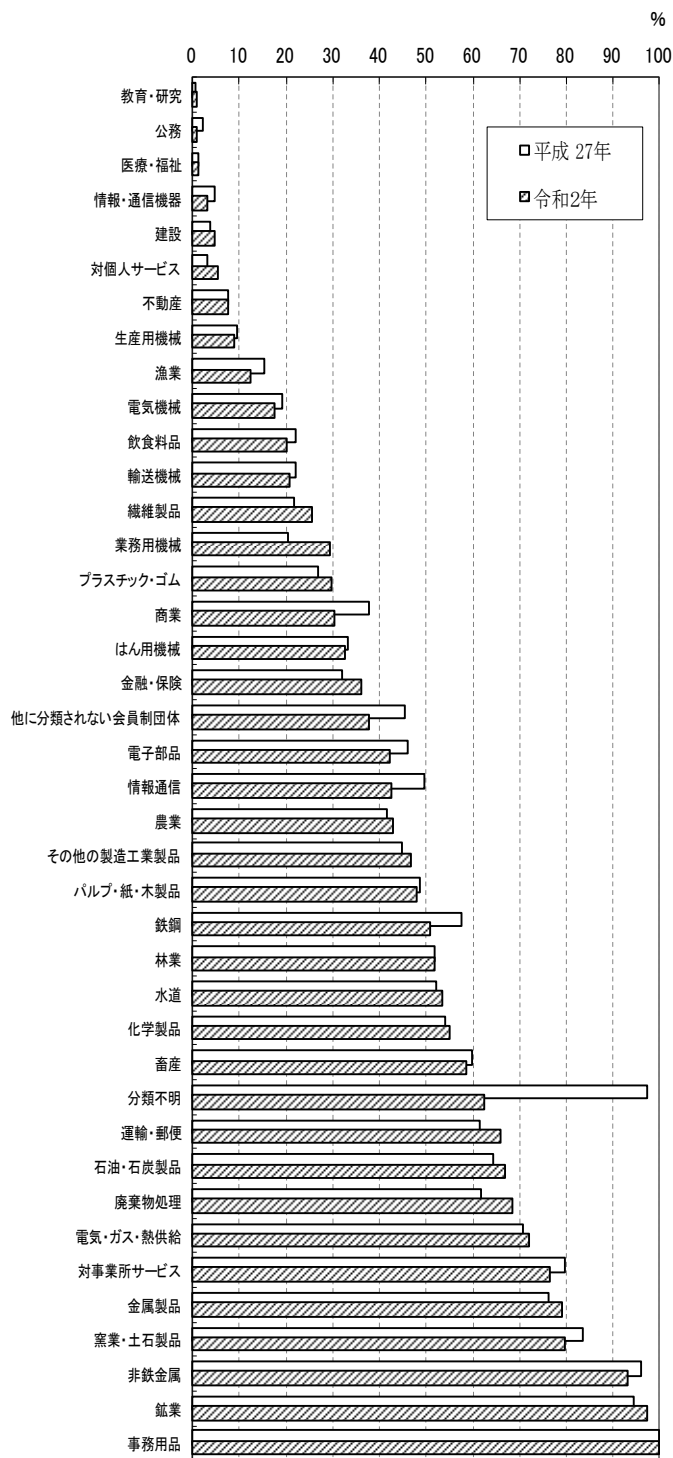
中間需要額（率）：各産業の生産活動に必要な原材料・燃料などの需要額で、これをその産業の需要額合計で除した割合が中間需要率である。

$$\text{中間需要率} = \text{中間需要額計} / \text{需要額合計} \times 100$$

表 1-12 産業別中間需要率（宮崎県）

			単位:%		
			平成 23年	平成27年	令和2年
産	業	計	32.9	32.5	31.6
01	農	業	45.1	41.7	42.7
02	畜	産	72.8	60.0	58.6
03	林	業	50.6	51.7	51.8
04	漁	業	19.8	15.4	12.4
05	鉱	業	99.3	94.6	97.3
06	飲	食	20.4	22.0	20.1
07	織	維	16.5	21.6	25.4
08	パ	ル	49.7	48.7	48.0
09	化	学	54.9	54.0	55.0
10	石	油	75.2	64.4	66.8
11	プ	ラ	25.8	26.9	29.6
12	窯	業	75.1	83.7	79.8
13	鉄	鋼	56.1	57.6	50.7
14	非	鉄	97.2	96.0	93.0
15	金	属	69.9	76.1	79.1
16	は	ん	20.6	33.4	32.5
17	生	産	5.7	9.6	9.1
18	業	務	18.4	20.5	29.4
19	電	子	29.7	46.0	42.2
20	電	気	16.0	19.3	17.7
21	情	報	4.1	4.6	3.3
22	輸	送	16.0	22.2	20.7
23	そ	の	47.8	44.8	46.6
24	建	設	12.8	3.7	4.7
25	電	気	71.0	70.7	71.9
26	水	道	56.7	52.1	53.4
27	廃	棄	71.7	61.8	68.4
28	商	業	42.5	37.6	30.3
29	金	融	41.8	32.1	36.0
30	不	動	6.8	7.7	7.6
31	運	輸	59.7	61.3	65.9
32	情	報	37.8	49.4	42.7
33	公	務	1.9	2.3	1.1
34	教	育	28.4	0.6	0.8
35	医	療	2.6	1.1	1.2
36	他	に	36.2	45.3	37.9
37	対	事	84.3	79.8	76.6
38	対	個	3.8	3.1	5.4
39	事	務	100.0	100.0	100.0
40	分	類	99.8	97.4	62.3
宮崎県 中間需要額 (億円)			27,911	30,330	29,498
全 国 中間需要額 (億円)			4,627,696	4,695,797	4,646,529
対 全 国 比 (%)			0.60	0.65	0.63

図 1-16 産業別中間需要率（宮崎県）



10 最終需要の構成と伸び

令和2年の最終需要額は6兆3,782億円で、平成27年の1.01倍となり、全国の伸び（1.01倍）と同等であった。また、全国の最終需要額の0.97%を占め、平成27年と同等の割合となった。

項目別の伸び率は、一般政府消費支出が高く、在庫純増が低くなっている。

令和2年の最終需要額の内訳は、民間消費支出が2兆3,083億円で36.2%を占め、以下、移輸出1兆9,207億円（30.1%）、一般政府消費支出1兆1,406億円（17.9%）、県内総固定資本形成9,549億円（15.0%）、家計外消費支出624億円（1.0%）、在庫純増-8,773億円（-0.1%）となっている。

構成比を平成27年と比較すると、一般政府消費支出が0.9ポイント、移輸出が0.4ポイント、県内総固定資本形成が0.5ポイント上昇したのに対し、民間消費支出が1.1ポイント、家計外消費支出が0.6ポイント、在庫純増が0.1ポイント低下している。

平成27年からの伸び率は、最終需要額全体で1.3%となっており、項目別では一般政府消費支出が6.6%、県内総固定資本形成が4.4%、移輸出が2.8%それぞれ上昇したのに対し、在庫純増は465.4%、家計外消費支出が36.7%、民間消費支出が1.8それぞれ低下している。

上昇への寄与が大きいのは、一般政府消費支出（寄与率90.0%）、移輸出（同66.6%）などとなっている。

【用語の解説】

最終需要： 原材料のように他の生産活動に利用されることなく、最終的に消費される財貨・サービスに対する需要で、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成、在庫純増及び移輸出からなる。

また、次のような関係が成立している。

最終需要の合計 - 移輸入の合計 = 粗付加価値の合計

表 1-13 最終需要

	金額(県:百万円、全国:億円)			構成比(%)			伸び率(%)		寄与率(%)	
	平成23年	平成27年	令和2年	平成23年	平成27年	令和2年	平23-平27	平27-令2	令和2年	
宮崎県	最終需要合計	5,700,879	6,299,242	6,378,236	100.0	100.0	100.0	10.5	1.3	100.0
	家計外消費支出	87,168	98,543	62,410	1.5	1.6	1.0	13.0	-36.7	-45.7
	民間消費支出	2,149,749	2,349,780	2,308,327	37.7	37.3	36.2	9.3	-1.8	-52.5
	一般政府消費支出	1,053,723	1,069,569	1,140,626	18.5	17.0	17.9	1.5	6.6	90.0
	県内総固定資本形成	846,353	914,805	954,942	14.8	14.5	15.0	8.1	4.4	50.8
	在庫純増	15,312	-1,552	-8,773	0.3	0.0	-0.1	-110.1	-465.4	-9.1
移出	1,545,066	1,868,096	1,920,705	27.1	29.7	30.1	20.9	2.8	66.6	
全国	最終需要合計	5,600,633	6,504,068	6,546,999	100.0	100.0	100.0	16.1	0.7	100.0
	家計外消費支出	136,333	150,555	93,289	2.4	2.3	1.4	10.4	-38.0	-133.4
	民間消費支出	2,818,806	3,056,164	2,933,640	50.3	47.0	44.8	8.4	-4.0	-285.4
	一般政府消費支出	959,076	1,055,293	1,141,794	17.1	16.2	17.4	10.0	8.2	201.5
	国内総固定資本形成	951,542	1,369,329	1,563,224	17.0	21.1	23.9	43.9	14.2	451.6
	在庫純増	9,798	5,033	-9,678	0.2	0.1	-0.1	-48.6	-292.3	-34.3
輸出	725,079	867,694	824,731	12.9	13.3	12.6	19.7	-5.0	-100.1	
対全国比(%)	1.02	0.97	0.97							

図 1-17 最終需要の推移(宮崎県)

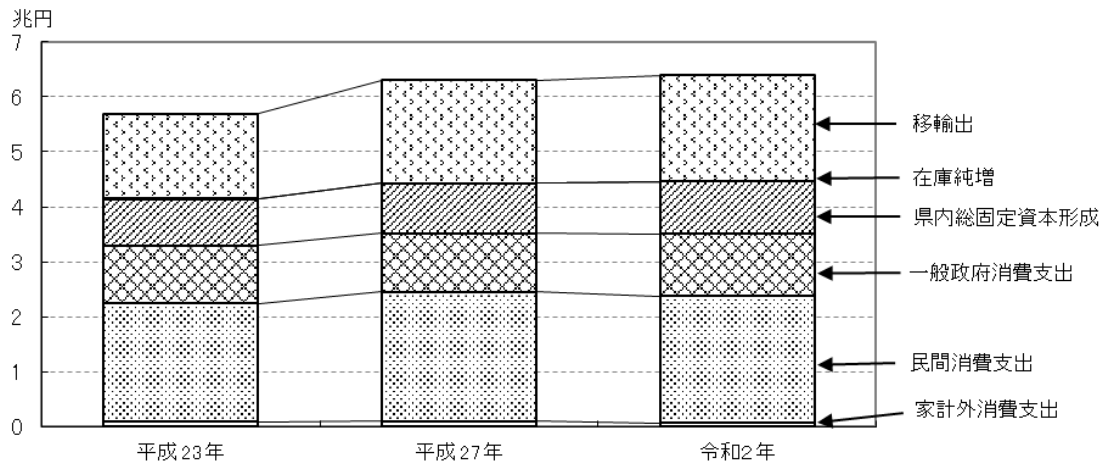
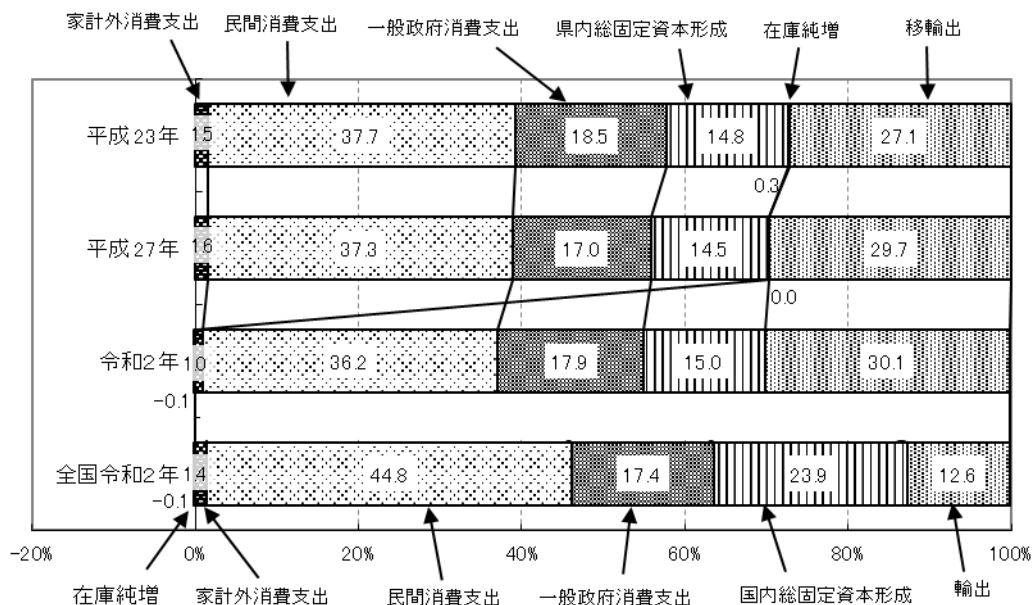


図 1-18 最終需要の構成比(宮崎県)



11 産業相互の依存関係

畜産、化学製品は、生産物の多くを他の産業の原材料として供給し、飲食料品、生産用機械、電気機械は、生産物の多くを最終需要財として供給している。

また、第2次産業に属するものの多くは、他の産業から多くの原材料を購入しており、第3次産業に属するものの多くは、原材料の購入割合は低い。

各産業は、生産活動に必要な原材料や燃料などの需要と供給を通じて密接な関係にある。中間投入率と中間需要率を組み合わせると、4つの型に類型化すると、産業相互の関係をみることができるとができる。

I 中間財型産業（中間投入率、中間需要率ともに50%以上の産業）

他の産業から多くの原材料を購入して生産を行い、その生産物の多くを他の産業の原材料として供給する産業で、畜産、化学製品、石油・石炭製品などの9部門が属している。

II 最終需要財型産業（中間投入率50%以上、中間需要率50%未満の産業）

他の産業から多くの原材料を購入して生産を行うが、生産物の多くを消費、投資、移輸出の最終需要に向ける産業で、飲食料品、パルプ・紙・木製品、生産用機械、電子部品などの9部門が属している。

III 最終需要財型基礎産業（中間投入率、中間需要率ともに50%未満の産業）

原材料の投入割合が低く、生産物の多くを最終需要に向ける産業で、いわゆる第3次産業に分類されるものが多く、不動産、公務、医療・福祉、対個人サービスなどの15部門が属している。

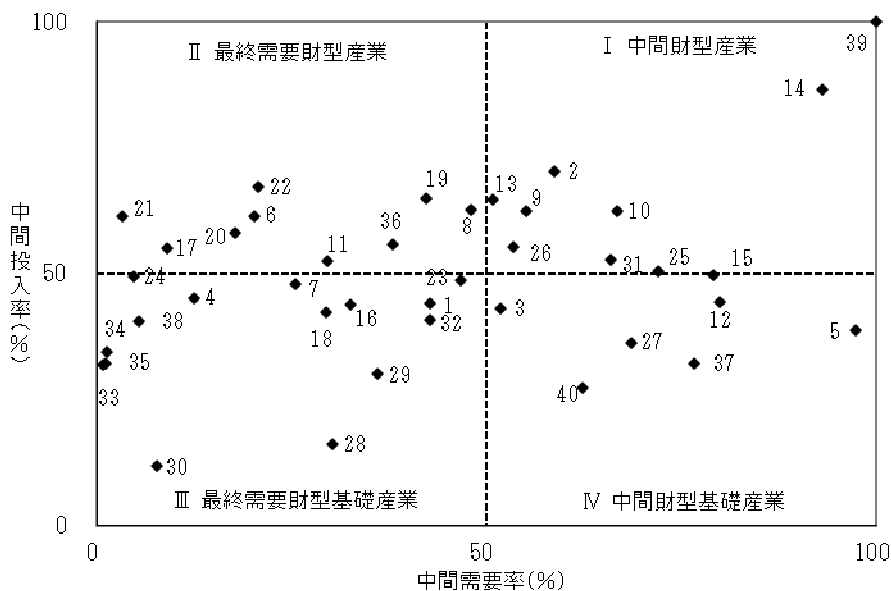
IV 中間財型基礎産業（中間投入率50%未満、中間需要率50%以上の産業）

原材料の投入割合が低く、生産物の多くを他の産業の原材料として供給する産業で、林業、廃棄物処理などの7部門が属している。

表 1-14 中間投入率と中間需要率（宮崎県）

			単位:%		
産 業 計			中間投入率	中間需要率	産 業 の 類 型
01	農	業	44.0	42.7	最終需要財型基礎産業
02	畜	産	70.3	58.6	中間財型産業
03	林	業	43.2	51.8	中間財型基礎産業
04	漁	業	45.0	12.4	最終需要財型基礎産業
05	飲	業	38.7	97.3	中間財型基礎産業
06	食	品	61.4	20.1	最終需要財型産業
07	織	製	47.8	25.4	最終需要財型基礎産業
08	パ	品	62.6	48.0	最終需要財型産業
09	化	品	62.5	55.0	中間財型産業
10	石	品	62.4	66.8	中間財型産業
11	プ	品	52.6	29.6	最終需要財型産業
12	窯	品	44.3	79.8	中間財型基礎産業
13	鉄	鋼	64.6	50.7	中間財型産業
14	非	属	86.5	93.0	中間財型産業
15	金	品	49.7	79.1	中間財型基礎産業
16	は	械	43.9	32.5	最終需要財型基礎産業
17	生	械	54.9	9.1	最終需要財型産業
18	業	械	42.5	29.4	最終需要財型基礎産業
19	電	品	65.0	42.2	最終需要財型産業
20	電	械	58.0	17.7	最終需要財型産業
21	情	器	61.3	3.3	最終需要財型産業
22	輸	械	67.2	20.7	最終需要財型産業
23	そ	品	48.6	46.6	最終需要財型基礎産業
24	建	設	49.5	4.7	最終需要財型基礎産業
25	電	道	50.5	71.9	中間財型産業
26	水	道	55.4	53.4	中間財型産業
27	廃	業	36.2	68.4	中間財型基礎産業
28	商	業	16.3	30.3	最終需要財型基礎産業
29	金	業	30.0	36.0	最終需要財型基礎産業
30	不	業	11.8	7.6	最終需要財型基礎産業
31	運	業	52.7	65.9	中間財型産業
32	情	業	40.7	42.7	最終需要財型基礎産業
33	公	業	32.2	1.1	最終需要財型基礎産業
34	教	業	31.9	0.8	最終需要財型基礎産業
35	医	業	34.4	1.2	最終需要財型基礎産業
36	他	業	55.7	37.9	最終需要財型産業
37	対	業	32.3	76.6	中間財型基礎産業
38	対	業	40.6	5.4	最終需要財型基礎産業
39	事	業	100.0	100.0	中間財型産業
40	分	業	27.3	62.3	中間財型基礎産業

図 1-19 産業の依存関係（令和2年、宮崎県）



(注) 数字は上表の産業番号に同じ。

12 県際（移輸出入）構造

(1) 移輸出

令和2年の移輸出額は1兆9,207億円で、飲食料品、化学製品、電子部品、プラスチック・ゴム、畜産の5部門で移輸出額の55.2%を占める。
移輸出率は27.4%で、平成27年より0.6ポイント上昇した。

令和2年の移輸出額は1兆9,207億円で、県内生産額に占める割合（移輸出率）は27.4%となっている。また、総需要額の20.6%を占めている。

平成27年と比較すると、526億円の増加（伸び率2.8%）となっている。

産業別にみると飲食料品が4,836億円（移輸出額の25.2%）で最も多く、以下、化学製品1,802億円（同9.4%）、電子部品1,565億円（同8.1%）、プラスチック・ゴム1,372億円（同7.1%）などとなっている。

移輸出率をみると、情報・通信機器（98.9%）、電気機械（98.7%）、業務用機械（95.1%）などが90%を超えている。

増加への寄与が最も大きいのは飲食料品（寄与率99.6%）で、以下、電子部品（同37.0%）、対事業所サービス（同33.9%）などとなっている（分類不明を除く。）。

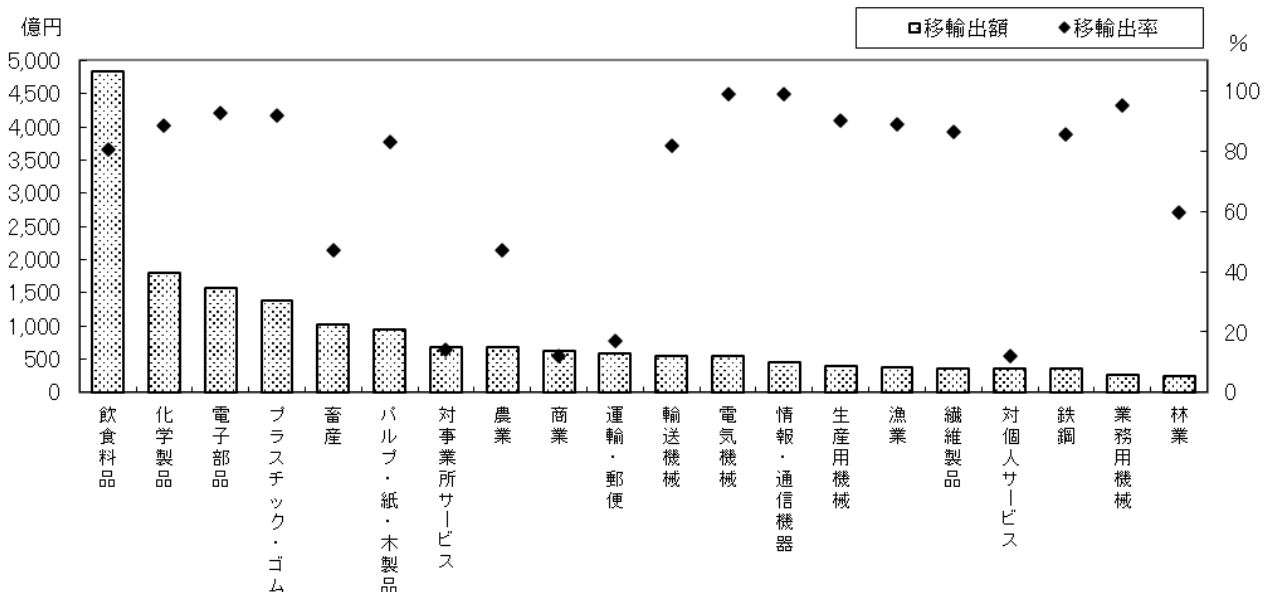
【用語の解説】

移輸出率：県内生産額に占める移輸出額の割合
移輸出率 = 移輸出額 / 県内生産額 × 100

表 1-15 移輸出 (宮崎県)

産 業 計	移 輸 出 額 (百万円)				伸 び 率 (%)		寄与率(%)	移 輸 出 率 (%)	
	平成23年	平成27年	令和2年	(順位)	平23-平27	平27-令2	令和2年	平成27年	令和2年
01 農 業	78,318	80,216	67,648	8	2.4	-15.7	-23.9	49.9	47.2
02 畜 産	47,466	99,439	102,586	5	109.5	3.2	6.0	46.7	47.0
03 林 業	10,196	22,492	24,518	20	120.6	9.0	3.9	54.9	59.6
04 漁 業	39,320	44,439	37,983	15	13.0	-14.5	-12.3	87.9	88.9
05 鉱 業	287	1,157	206	32	302.8	-82.2	-1.8	19.4	18.3
06 飲 食 料 品	359,829	431,163	483,574	1	19.8	12.2	99.6	76.5	80.4
07 織 維 製 品	34,705	29,473	36,469	16	-15.1	23.7	13.3	82.8	86.4
08 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	77,557	91,134	94,998	6	17.5	4.2	7.3	77.4	83.2
09 化 学 製 品	148,045	176,950	180,248	2	19.5	1.9	6.3	87.1	88.5
10 石 油 ・ 石 炭 製 品	196	187	187	33	-4.6	-0.3	0.0	3.7	3.9
11 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	135,578	147,839	137,247	4	9.0	-7.2	-20.1	95.8	91.9
12 窯 業 ・ 土 石 製 品	12,500	6,605	10,547	26	-47.2	59.7	7.5	25.7	32.7
13 鉄 鋼	31,909	27,260	35,056	18	-14.6	28.6	14.8	80.3	85.4
14 非 鉄 金 属	2,049	1,112	1,309	29	-45.7	17.8	0.4	14.2	17.8
15 金 属 製 品	21,063	18,657	16,172	24	-11.4	-13.3	-4.7	58.1	46.8
16 は ん 用 機 械	5,739	8,386	8,284	27	46.1	-1.2	-0.2	89.6	73.4
17 生 産 用 機 械	27,932	39,751	40,467	14	42.3	1.8	1.4	88.9	90.2
18 業 務 用 機 械	17,607	17,589	26,281	19	-0.1	49.4	16.5	97.7	95.1
19 電 子 部 品	146,609	137,033	156,499	3	-6.5	14.2	37.0	88.2	92.7
20 電 気 機 械	68,585	68,229	53,973	12	-0.5	-20.9	-27.1	88.9	98.7
21 情 報 ・ 通 信 機 器	31,862	59,435	45,617	13	86.5	-23.2	-26.3	97.4	98.9
22 輸 送 機 械	40,403	49,204	55,400	11	22	12.6	11.8	94.7	81.9
23 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	14,200	25,227	20,124	22	77.7	-20.2	-9.7	60.9	47.4
24 建 設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	3	5	396	30	40.6	8571.1	0.7	0.0	0.3
26 水 道	34	157	123	35	367.2	-21.9	-0.1	0.4	0.3
27 廃 棄 物 処 理	6	4	73	36	-34.0	1715.5	0.1	0.0	0.1
28 商 業 保 険	35,451	75,443	61,501	9	112.8	-18.5	-26.5	15.0	12.2
29 金 融 ・ 保 険	15,543	13,126	18,137	23	-15.5	38.2	9.5	6.1	10.2
30 不 動 産	1	5	342	31	298	6,124.8	0.6	0.0	0.1
31 運 輸 ・ 郵 便	80,353	89,025	58,091	10	10.8	-34.7	-58.8	20.7	16.9
32 情 報 通 信	6,899	8,726	14,324	25	26.5	64.1	10.6	3.9	5.7
33 公 務	-	-	-	-	-	-	-	-	-
34 教 育 ・ 研 究	21	380	7,274	28	1750.6	1816.5	13.1	0.1	2.1
35 医 療 ・ 福 祉	19	7	15	37	0.0	111.6	0.0	0.0	0.0
36 他 に 分 類 さ れ な い 会 員 制 団 体	61	60	176	34	0.0	192.0	0.2	0.1	0.4
37 対 事 業 所 サ ー ビ ス	5,080	49,944	67,763	7	883.1	35.7	33.9	12.0	14.0
38 対 個 人 サ ー ビ ス	49,627	47,351	35,832	17	-4.6	-24.3	-21.9	11.1	12.1
39 事 務 用 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40 分 類 不 明	14	884	21,266	21	6401.1	2,307.0	38.7	2.6	45.2

図 1-20 移輸出額と移輸出率 (移輸出額上位20位、令和2年、宮崎県)



(2) 移輸入

令和2年の移輸入額は2兆3,108億円で、飲食料品、化学製品、商業、情報通信及び石油・石炭製品などの移輸入額が大きい。
移輸入率は31.2%で、平成27年より0.4ポイント低下した。

令和2年の移輸入額は2兆3,108億円で、県内需要額に占める割合（移輸入率）は31.2%となっている。また、総供給額の24.8%を占めている。

平成27年と比較すると、450億円の減少（伸び率-1.9%）となっている。

産業別にみると飲食料品が3,467億円（移輸入額の15.0%）で最も多く、以下、化学製品2,521億円（同10.9%）、商業2,229億円（同9.6%）、情報通信業1,350億円（同5.8%）、石油・石炭製品1,196億円（同5.2%）などとなっている。

移輸入率をみると、情報・通信機器（99.1%）、電気機械（98.8%）、石油・石炭製品（96.3%）などが90%を超えている。

減少への寄与が最も大きいのは石油・石炭製品（寄与率100.3%）で、以下、運輸・郵便（同63.6%）、繊維製品（同50.1%）などとなっている。

【用語の解説】

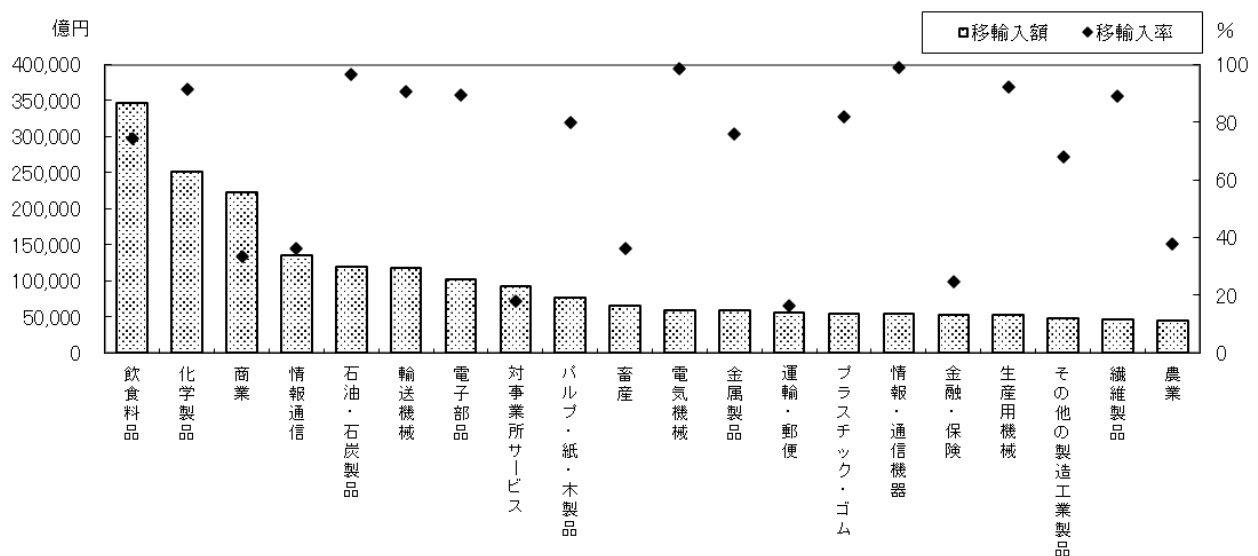
移輸入率： 県内需要額（中間需要額 + 県内最終需要額）に占める移輸入額の割合

$$\text{移輸入率} = \text{移輸入額} / \text{県内需要額} \times 100$$

表 1-16 移輸入 (宮崎県)

産 業 計	移 輸 入 額 (百万円)			順位	伸 び 率 (%)		寄与率(%)	移 輸 入 率 (%)		順位
	平成23年	平成27年	令和2年		平23-平27	平27-令2		平成27年	令和2年	
01 農 業	67,545	55,303	45,814	20	-18.1	-17.2	100.0	31.6	31.2	22
02 畜 産	30,903	56,467	65,695	10	82.7	16.3	-20.5	33.2	36.2	24
03 林 業	6,178	6,171	13,159	29	-0.1	113.2	-15.5	25.0	44.2	20
04 漁 業	4,193	4,869	3,388	31	16.1	-30.4	3.3	44.3	41.6	21
05 鉱 業	12,429	13,738	18,493	28	10.5	34.6	-10.6	74.1	95.2	4
06 飲 食 料 品	292,323	368,498	346,694	1	26.1	-5.9	48.4	73.6	74.6	17
07 織 維 製 品	89,523	69,743	47,174	19	-22.1	-32.4	50.1	91.9	89.1	10
08 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	65,979	87,829	77,049	9	33.1	-12.3	23.9	76.8	80.1	15
09 化 学 製 品	228,091	241,381	252,053	2	5.8	4.4	-23.7	90.2	91.5	7
10 石 油 ・ 石 炭 製 品	140,097	164,747	119,591	5	17.6	-27.4	100.3	97.1	96.3	3
11 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	50,533	62,789	54,466	14	24.3	-13.3	18.5	90.6	81.8	14
12 窯 業 ・ 土 石 製 品	24,386	25,353	23,731	25	4.0	-6.4	3.6	57.1	52.2	19
13 鉄 鋼	31,237	30,667	30,020	23	-1.8	-2.1	1.4	82.1	83.3	12
14 非 鉄 金 属	29,516	31,870	29,595	24	8.0	-7.1	5.1	82.6	83.0	13
15 金 属 製 品	47,343	61,699	58,767	12	30.3	-4.8	6.5	82.1	76.1	16
16 は ん 用 機 械	33,064	21,501	22,673	26	-35.0	5.5	-2.6	95.7	88.3	11
17 生 産 用 機 械	62,337	52,818	52,587	17	-15.3	-0.4	0.5	91.4	92.3	6
18 業 務 用 機 械	47,445	36,935	19,594	27	-22.2	-46.9	38.5	98.9	93.5	5
19 電 子 部 品	53,741	99,491	101,997	7	85.1	2.5	-5.6	84.5	89.3	9
20 電 気 機 械	66,224	72,780	58,905	11	9.9	-19.1	30.8	89.6	98.8	2
21 情 報 ・ 通 信 機 器	65,011	27,625	53,801	15	-57.5	94.8	-58.1	94.5	99.1	1
22 輸 送 機 械	178,911	110,775	118,875	6	-38	7.3	-18.0	97.6	90.7	8
23 その他の製造工業製品	59,566	66,836	47,708	18	12.2	-28.6	42.5	80.5	68.1	18
24 建 設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	45,521	50,967	42,200	21	12.0	-17.2	19.5	29.1	24.2	28
26 水 道	5	4	2	36	-10.7	-44.3	0.0	0.0	0.0	35
27 廃 棄 物 処 理	2	1	1	37	0.0	16.4	0.0	0.0	0.0	36
28 商 業	92,910	182,779	222,947	3	96.7	22.0	-89.2	30.0	33.6	25
29 金 融 ・ 保 険	17,246	35,347	53,313	16	105.0	50.8	-39.9	14.9	24.9	27
30 不 動 産	5	5	4	35	-7	-19.0	0.0	0.0	0.0	37
31 運 輸 ・ 郵 便	56,588	84,980	56,338	13	50.2	-33.7	63.6	19.9	16.4	30
32 情 報 通 信	130,113	79,546	134,971	4	-38.9	69.7	-123.1	26.9	36.2	23
33 公 務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
34 教 育 ・ 研 究	3,800	1,347	3,218	32	-64.6	139.0	-4.2	0.3	1.0	33
35 医 療 ・ 福 祉	10	10	147	34	-7.5	1435.9	-0.3	0.0	0.0	34
36 他に分類されない会員制団体	158	144	1,034	33	-9	618.9	-2.0	0.3	2.3	32
37 対 事 業 所 サ ー ビ ス	55,187	112,034	92,291	8	103.0	-17.6	43.9	23.5	18.2	29
38 対 個 人 サ ー ビ ス	27,904	38,614	33,127	22	38.4	-14.2	12.2	9.2	11.3	31
39 事 務 用 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40 分 類 不 明	2,239	136	9,354	30	-93.9	6,793.3	-20.5	0.4	26.6	26

図 1-21 移輸入額と移輸入率 (移輸入額上位20位、令和2年、宮崎県)



(3) 県際収支と産業の種類

令和2年の県際収支は、3,901億円の移輸入超過となっており、平成27年と比較して移輸入超過額が縮小している。

令和2年の移輸出額と移輸入額との差である県際収支は、3,901億円の移輸入超過となっており、平成27年と比較すると移輸入超過の額が縮小した。

産業別にみると、飲食料品、プラスチック・ゴム、電子部品、畜産などが移輸出超過となっており、商業、情報通信、石油・石炭製品、化学製品などが移輸入超過となっている。

自給率は、産業全体では68.8%となっており、産業別にみると、第3次産業が高い自給率となっている一方、第2次産業では多くの部門で産業平均を下回っている。

移輸出率と移輸入率を組み合わせると、次のようになる。

I 県際交流型産業（移輸出率、移輸入率ともに50%以上）

県内で生産したものの多くを県外へ移輸出し、県内で需要するものの多くを県外から移輸入している産業で、飲食料品、繊維製品、情報・通信機器など13部門が属している。

II 移輸出型産業（移輸出率50%以上、移輸入率50%未満）

県内で生産されたもので県内需要をある程度満たすとともに移輸出の割合も高い産業で、林業と漁業が属している。

III 県内自給型産業（移輸出率、移輸入率ともに50%未満）

県内需要の多くを県内で生産されたもので賄う産業で、移輸出や移輸入になじまないサービス業や属地性の強い部門が多い。

電気・ガス・熱供給、不動産、教育・研究、医療・福祉など19部門が属している。

IV 移輸入依存型産業（移輸出率50%未満、移輸入率50%以上）

県内需要の多くを移輸入に依存している産業で、鉱業、石油・石炭製品、窯業・土石製品など6部門が属している。

【用語の解説】

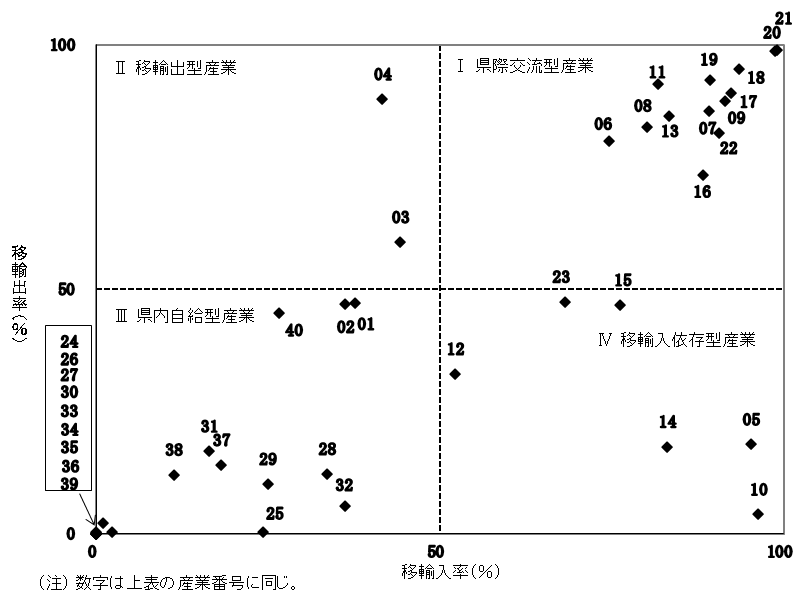
自給率： 県内需要を満たすための県内で生産された財・サービスの割合

$$\text{自給率} = 100 - \text{移輸入率}$$

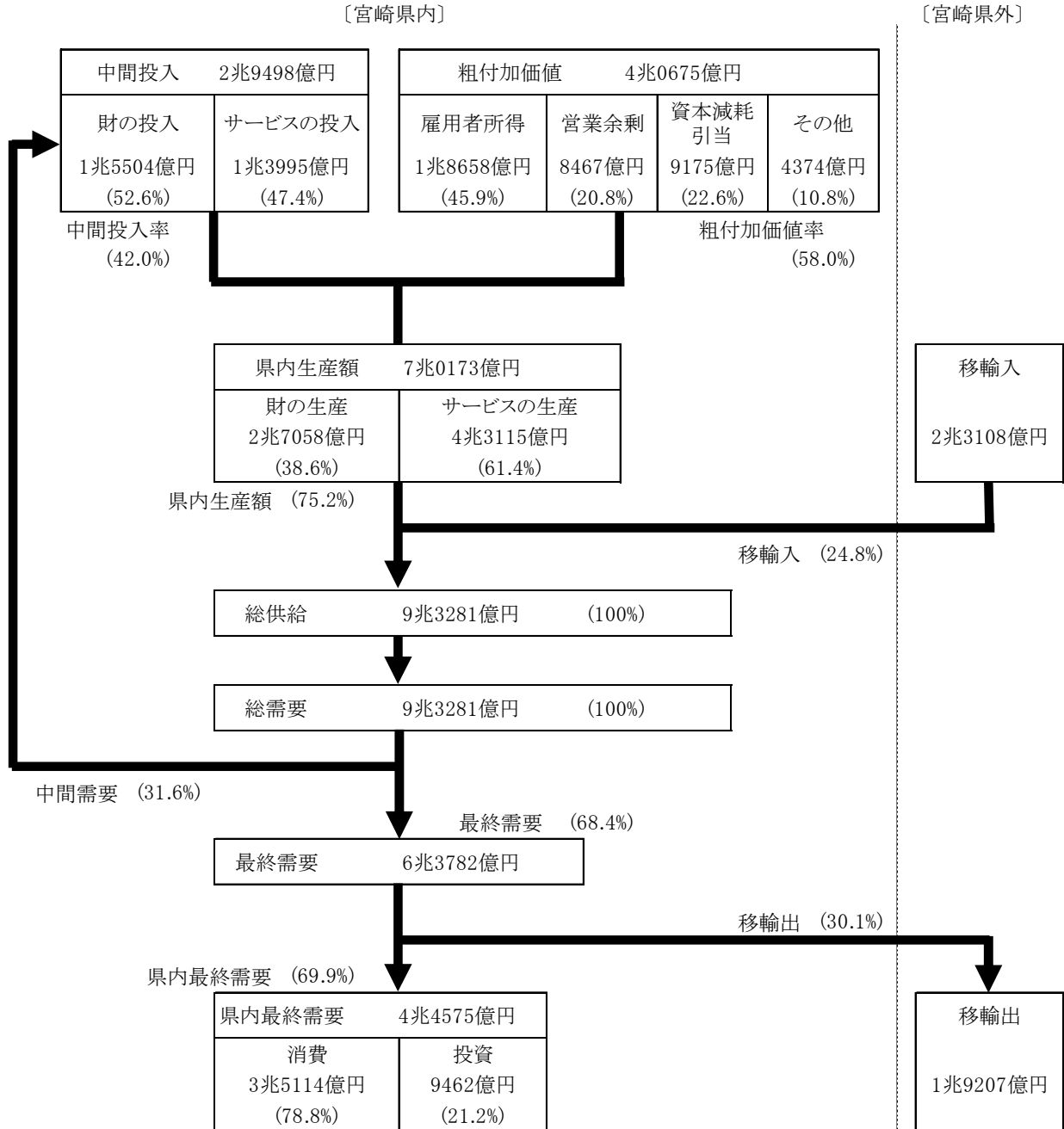
表 1-17 県際収支（宮崎県）

産 業 計	県 際 収 支 (百万円)			令 和 2 年		産 業 類 型	自 給 率 令和2年
	平成23年	平成27年	令和2年	移輸出率(%)	移輸入率(%)		
01 農 業	10,772	24,912	21,835	47.2	37.7	県内自給型産業	62.3
02 畜 産	16,563	42,972	36,892	47.0	36.2	県内自給型産業	63.8
03 林 業	4,018	16,321	11,360	59.6	44.2	移輸出型産業	55.8
04 漁 業	35,127	39,571	34,595	88.9	41.6	移輸出型産業	58.4
05 飲 料 業	-12,142	-12,581	-18,287	18.3	95.2	移輸入依存型産業	4.8
06 食 料 品	67,505	62,665	136,880	80.4	74.6	県際交流型産業	25.4
07 織 維 製 品	-54,818	-40,270	-10,705	86.4	89.1	県際交流型産業	10.9
08 パルプ・紙・木製品	11,578	3,305	17,950	83.2	80.1	県際交流型産業	19.9
09 化 学 製 品	-80,047	-64,431	-71,805	88.5	91.5	県際交流型産業	8.5
10 石 油 ・ 石 炭 製 品	-139,900	-164,560	-119,404	3.9	96.3	移輸入依存型産業	3.7
11 プラスチック・ゴム	85,045	85,050	82,780	91.9	81.8	県際交流型産業	18.2
12 窯 業 ・ 土 石 製 品	-11,886	-18,747	-13,184	32.7	52.2	移輸入依存型産業	47.8
13 鉄 鋼	673	-3,406	5,036	85.4	83.3	県際交流型産業	16.7
14 非 鉄 金 属	-27,467	-30,758	-28,286	17.8	83.0	移輸入依存型産業	17.0
15 金 属 製 品	-26,280	-43,041	-42,594	46.8	76.1	移輸入依存型産業	23.9
16 は ん 用 機 械	-27,325	-13,115	-14,389	73.4	88.3	県際交流型産業	11.7
17 生 産 用 機 械	-34,405	-13,066	-12,119	90.2	92.3	県際交流型産業	7.7
18 業 務 用 機 械	-29,838	-19,346	6,686	95.1	93.5	県際交流型産業	6.5
19 電 子 部 品	92,868	37,542	54,503	92.7	89.3	県際交流型産業	10.7
20 電 気 機 械	2,361	-4,551	-4,932	98.7	98.8	県際交流型産業	1.2
21 情 報 ・ 通 信 機 器	-33,149	31,810	-8,185	98.9	99.1	県際交流型産業	0.9
22 輸 送 機 械	-138,508	-61,571	-63,475	81.9	90.7	県際交流型産業	9.3
23 その他の製造工業製品	-45,365	-41,608	-27,584	47.4	68.1	移輸入依存型産業	31.9
24 建 設	-	-	-	-	-	県内自給型産業	100.0
25 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	-45,518	-50,962	-41,804	0.3	24.2	県内自給型産業	75.8
26 水 道	29	153	120	0.3	0.0	県内自給型産業	100.0
27 廃 棄 物 処 理	4	3	72	0.1	0.0	県内自給型産業	100.0
28 商 業	-57,459	-107,336	-161,446	12.2	33.6	県内自給型産業	66.4
29 金 融 ・ 保 険	-1,703	-22,220	-35,176	10.2	24.9	県内自給型産業	75.1
30 不 動 産	-4	1	338	0.1	0.0	県内自給型産業	100.0
31 運 輸 ・ 郵 便	23,765	4,046	1,753	16.9	16.4	県内自給型産業	83.6
32 情 報 通 信	-123,214	-70,820	-120,647	5.7	36.2	県内自給型産業	63.8
33 公 務	-	-	-	-	-	県内自給型産業	100.0
34 教 育 ・ 研 究	-3,780	-967	4,056	2.1	1.0	県内自給型産業	99.0
35 医 療 ・ 福 祉	9	-2	-132	0.0	0.0	県内自給型産業	100.0
36 他に分類されない会員制団体	-97	-84	-859	0.4	2.3	県内自給型産業	97.7
37 対 事 業 所 サ ー ビ ス	-50,107	-62,090	-24,528	14.0	18.2	県内自給型産業	81.8
38 対 個 人 サ ー ビ ス	21,723	8,737	2,705	12.1	11.3	県内自給型産業	88.7
39 事 務 用 品	-	-	-	-	-	県内自給型産業	100.0
40 分 類 不 明	-2,226	748	11,912	45.2	26.6	県内自給型産業	73.4

図 1-22 県際収支からみた産業類型（令和2年、宮崎県）



令和2年宮崎県における財・サービスの流れ



- (注意) 1 「財」は、原材料・燃料等の形あるもので、農林水産業、鉱業、製造業、建設業及び事務用品を指し、それ以外を「サービス」としている。
 2 ここでいう「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」とは県内総固定資本形成及び在庫純増をいう。
 3 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。()は、構成比を示す。

Ⅱ 本 県 経 済 の 機 能

1 生産波及の大きさ

1 単位の最終需要が発生したときの生産波及効果は、全産業平均で 1.31倍となり、平成27年の 1.32倍から 0.01ポイント低下した。

全国の生産波及効果は 1.76倍で、平成27年の1.77倍から0.01ポイント低下した。

ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要になるかという生産波及の大きさを示す係数が「逆行列係数」である。また、逆行列係数の縦方向の合計値（列和）は、当該産業の最終需要が1単位発生した時に全産業に及ぼす生産波及の大きさが究極的にどのくらいになるかを示している。

逆行列係数表から1単位あたりの最終需要に対する生産波及の大きさをみると、令和2年は全産業平均で 1.31倍である。平成27年は 1.32倍であり 0.01ポイント低下した。

産業別にみると、生産波及が最も大きいのは、水道の 1.51倍（平成27年は1.49倍）で、以下、飲食料品1.48倍（同1.51倍）、鉄鋼の 1.46倍（同1.42倍）などとなっている。

産業別に全国と比較すると、ほとんどの産業で低くなっており、輸送機械、鉄鋼、畜産が特に低い（事務用品を除く。）。

全国の産業別生産波及効果と比較して全体的に本県の方が低いのは、県際間の流通が含まれるので、全国の輸入率より本県の移輸入率が高く、その分波及効果の県外流出が大きくなるためと考えられる。

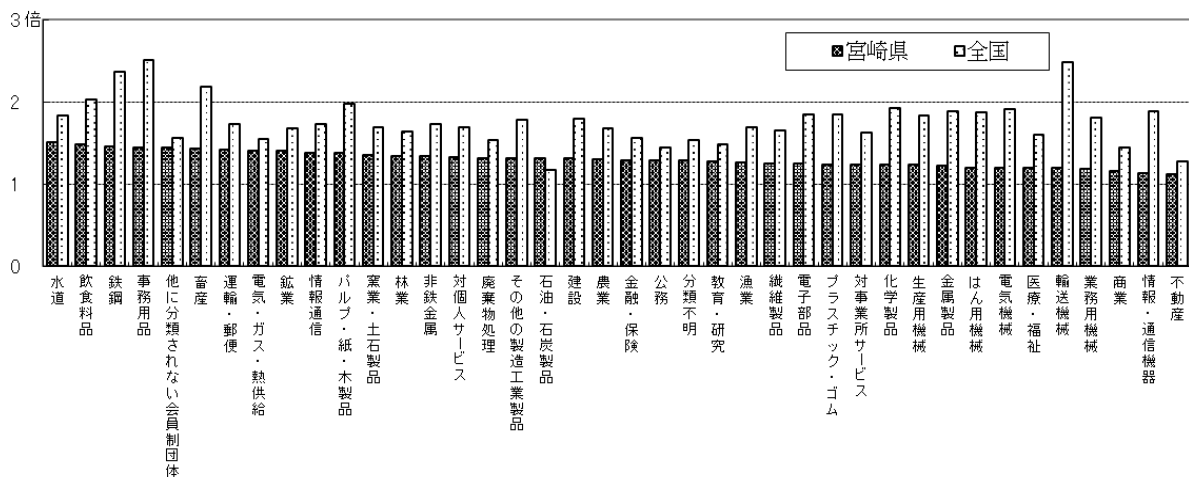
【用語の解説】

逆行列係数：産業の生産活動には、中間需要を満たすものと最終需要を満たすためのものがあるが、中間需要向けの生産も究極的には最終需要を満たすために行われている。ある産業に1単位の最終需要が発生した場合の各産業に与える生産波及効果を表したものが逆行列係数であり、その列和は、全産業に与える生産波及効果を表す。たとえば、農業の逆行列係数の列和は 1.30であるが、これは、農業に 100万円の最終需要が生じた場合、農業を含む産業全体で130万円の生産が誘発されることを示す。

表 1 - 18 生産波及効果の比較

	宮 崎 県		全 国
	平成27年	令和2年	令和2年
01 農 業	1.302471	1.298712	1.684717
02 畜 産	1.458965	1.426962	2.179662
03 林 業	1.329411	1.348264	1.641210
04 漁 業	1.315471	1.268152	1.696797
05 鉱 業	1.605344	1.406976	1.674938
06 飲 食 料 品	1.509905	1.479163	2.034955
07 織 維 製 品	1.230627	1.250914	1.651211
08 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	1.428600	1.375335	1.973932
09 化 学 製 品	1.250705	1.237291	1.924346
10 石 油 ・ 石 炭 製 品	1.358662	1.311329	1.177440
11 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	1.267600	1.244611	1.847273
12 窯 業 ・ 土 石 製 品	1.361934	1.354518	1.693460
13 鉄 鋼	1.418805	1.458533	2.372477
14 非 鉄 金 属	1.409326	1.347809	1.736951
15 金 属 製 品	1.257297	1.223182	1.884799
16 は ん 用 機 械	1.199331	1.202573	1.875152
17 生 産 用 機 械	1.257754	1.234003	1.828952
18 業 務 用 機 械	1.151979	1.184328	1.812786
19 電 子 部 品	1.289386	1.245226	1.852446
20 電 気 機 械	1.218379	1.200806	1.909337
21 情 報 ・ 通 信 機 器 械	1.210119	1.140549	1.881014
22 輸 送 機 械	1.168022	1.196262	2.477759
23 その他の製造工業製品	1.302804	1.317323	1.782798
24 建 設	1.324901	1.310634	1.798773
25 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 道	1.363172	1.411957	1.544383
26 水	1.489290	1.513352	1.839804
27 廃 棄 物 処 理	1.310552	1.321623	1.537779
28 商 業	1.180177	1.165734	1.452052
29 金 融 ・ 保 険	1.277370	1.296148	1.559504
30 不 動 産	1.114966	1.121652	1.281619
31 運 輸 ・ 郵 便	1.424844	1.425033	1.731053
32 情 報 通 信	1.391889	1.381938	1.730050
33 公 務	1.296624	1.291275	1.448503
34 教 育 ・ 研 究	1.271917	1.283223	1.479991
35 医 療 ・ 福 祉	1.198821	1.196413	1.599432
36 他に分類されない会員制団体	1.440722	1.443189	1.563708
37 対 事 業 所 サ ー ビ ス	1.219487	1.243977	1.631792
38 対 個 人 サ ー ビ ス	1.338222	1.323760	1.692380
39 事 務 用 品	1.438651	1.445291	2.508445
40 分 類 不 明	1.605800	1.284795	1.532115
産 業 平 均	1.324758	1.305320	1.763145

図 1 - 23 産業別生産波及効果（令和2年）

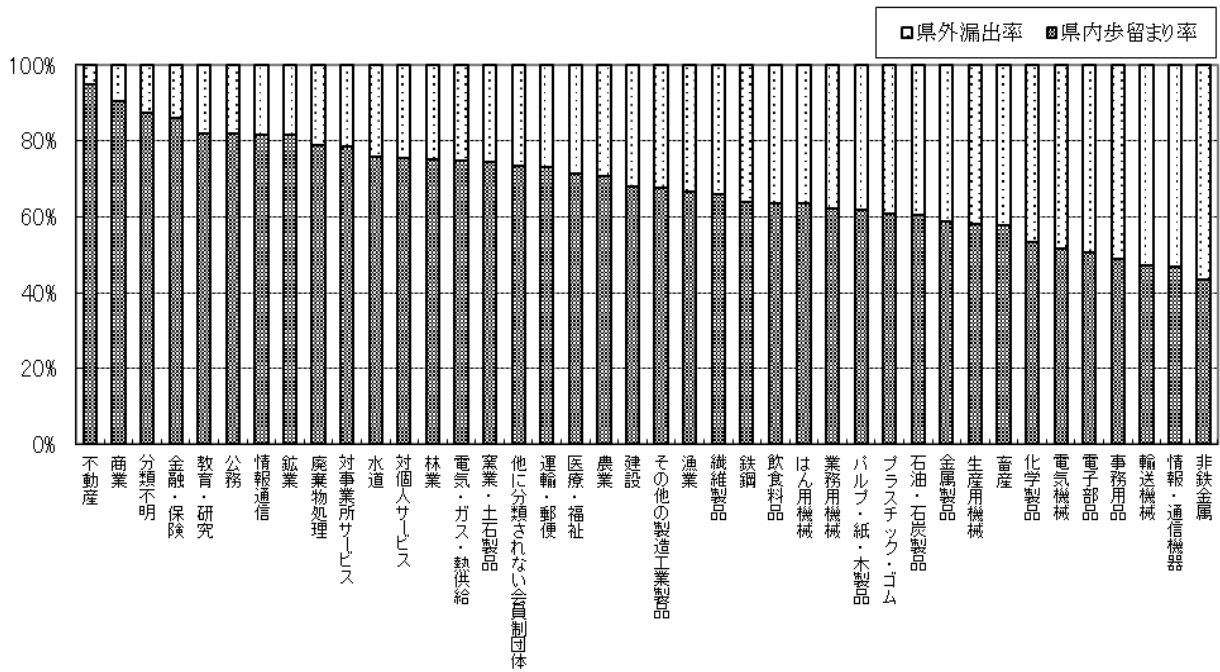


次に、封鎖経済型と開放経済型の生産波及効果から県内歩留まり率を求めると、不動産、商業、金融・保険などの県内歩留まり率が高く、非鉄金属、情報・通信機器、輸送機械などの県内歩留まり率が低い（分類不明を除く）。

表 1-19 逆行列係数と県内歩留まり率（令和 2 年、宮崎県）

	開放型逆行列係数列和 $[I - (I - M)A]^{-1}$				封鎖型逆行列係数列和 $(I - A)^{-1}$	県内歩留まり率 (%)	県外漏出率 (%)		
	自部門	他部門	合計	他部門比率(%)					
01	農	業	1.040652	0.258060	1.298712	19.9	1.839803	70.6	29.4
02	畜	産	1.035575	0.391387	1.426962	27.4	2.473187	57.7	42.3
03	林	業	1.169759	0.178505	1.348264	13.2	1.797908	75.0	25.0
04	漁	業	1.028163	0.239989	1.268152	18.9	1.900464	66.7	33.3
05	鉱	業	1.000164	0.406813	1.406976	28.9	1.725857	81.5	18.5
06	飲	食	1.044913	0.434251	1.479163	29.4	2.325219	63.6	36.4
07	織	維	1.012189	0.238725	1.250914	19.1	1.896126	66.0	34.0
08	パ	ル	1.048060	0.327274	1.375335	23.8	2.222896	61.9	38.1
09	化	学	1.032180	0.205110	1.237291	16.6	2.325870	53.2	46.8
10	石	油	1.001428	0.309901	1.311329	23.6	2.163057	60.6	39.4
11	プ	ラ	1.016252	0.228359	1.244611	18.3	2.051253	60.7	39.3
12	窯	業	1.055958	0.298561	1.354518	22.0	1.818126	74.5	25.5
13	鉄	鋼	1.014325	0.444208	1.458533	30.5	2.286823	63.8	36.2
14	非	鉄	1.075590	0.272219	1.347809	20.2	3.096265	43.5	56.5
15	金	属	1.017118	0.206064	1.223182	16.8	2.087299	58.6	41.4
16	は	ん	1.013716	0.188857	1.202573	15.7	1.894412	63.5	36.5
17	生	産	1.006713	0.227290	1.234003	18.4	2.124520	58.1	41.9
18	業	務	1.002490	0.181838	1.184328	15.4	1.907571	62.1	37.9
19	電	子	1.042043	0.203183	1.245226	16.3	2.467348	50.5	49.5
20	電	気	1.000711	0.200095	1.200806	16.7	2.330308	51.5	48.5
21	情	報	1.000163	0.140385	1.140549	12.3	2.441377	46.7	53.3
22	輸	送	1.030074	0.166187	1.196262	13.9	2.544842	47.0	53.0
23	そ	の	1.012907	0.304416	1.317323	23.1	1.946895	67.7	32.3
24	建	設	1.001766	0.308869	1.310634	23.6	1.932301	67.8	32.2
25	電	気	1.094626	0.317331	1.411957	22.5	1.887198	74.8	25.2
26	水	道	1.046793	0.466559	1.513352	30.8	1.993682	75.9	24.1
27	廃	棄	1.002260	0.319363	1.321623	24.2	1.672786	79.0	21.0
28	商	業	1.006041	0.159692	1.165734	13.7	1.290579	90.3	9.7
29	金	融	1.039976	0.256172	1.296148	19.8	1.506723	86.0	14.0
30	不	動	1.020527	0.101125	1.121652	9.0	1.181597	94.9	5.1
31	運	輸	1.103625	0.321408	1.425033	22.6	1.953330	73.0	27.0
32	情	報	1.143610	0.238328	1.381938	17.2	1.692884	81.6	18.4
33	公	務	1.000161	0.291114	1.291275	22.5	1.577313	81.9	18.1
34	教	育	1.000259	0.282964	1.283223	22.1	1.567089	81.9	18.1
35	医	療	1.011811	0.184602	1.196413	15.4	1.674053	71.5	28.5
36	他	に	1.001339	0.441850	1.443189	30.6	1.969923	73.3	26.7
37	対	事	1.101787	0.142189	1.243977	11.4	1.587302	78.4	21.6
38	対	個	1.007498	0.316262	1.323760	23.9	1.758249	75.3	24.7
39	事	務	1.000789	0.444502	1.445291	30.8	2.948928	49.0	51.0
40	分	類	1.000659	0.284137	1.284795	22.1	1.472374	87.3	12.7
	産	業	1.032117	0.273204	1.305320	20.9	1.983343	65.8	34.2

図1-24 県内歩留まり率と県外漏出率（令和2年、宮崎県）



【用語の解説】

封鎖経済型と開放経済型：封鎖経済型は、原材料等がすべて県内で賄われるとした場合で、その逆行列係数は $(I - A)^{-1}$ で表される。開放経済型は、県外からの移輸入を考慮したもので、その逆行列係数は $[I - (I - M)A]^{-1}$ で表される。

県内歩留まり率：封鎖経済型 $(I - A)^{-1}$ と開放経済型 $[I - (I - M)A]^{-1}$ との差は、県外への生産波及効果と考えることができる。このことから、次式により県内歩留まり率を求めることができる。

県内歩留まり率 = 開放経済型逆行列係数の和 / 封鎖経済型逆行列係数の和 × 100
 また、波及効果の県外への流出を示す県外漏出率は、次式で求められる。

県外漏出率 = 1 - 県内歩留まり率

2 産業の影響力と感応度

他の産業への影響力が大きいのは水道、飲食料品、鉄鋼などで、対事業所サービス、運輸・郵便、電気・ガス・熱供給などは、他の産業から受ける影響が大きい。

逆行列係数を列方向にみると、その産業が他の産業に与える影響の大きさがわかり、行方向にみると、その産業が他の産業から受ける影響の大きさがわかる。この影響の大きさを平均化してみたのが影響力係数と感応度係数である。

影響力係数は、水道、飲食料品、鉄鋼などが高く、不動産、情報・通信機器、商業などが低い。一方、感応度係数は、対事業所サービス、運輸・郵便、電気・ガス・熱供給などが高く、情報・通信機器、電気機械、業務用機械などが低い。一般的に、中間投入率の高い産業では影響力係数が高く、中間需要率の高い産業では感応度係数が高い。

影響力係数と感応度係数を組み合わせて産業を類型化すると、次のようになる。

I 影響力係数、感応度係数ともに1以上の産業

他の産業に与える影響が大きく、他の産業から受ける影響も大きい産業で、電気・ガス・熱供給、運輸・郵便、情報通信の3部門が属している。

II 影響力係数が1以上、感応度係数が1未満の産業

他の産業に与える影響は大きいですが、他の産業から受ける影響は小さい産業で、鉱業、飲食料品など16部門が属している。

III 影響力係数、感応度係数ともに1未満の産業

他の産業に与える影響が小さく、他の産業から受ける影響も小さい産業で、医療・福祉、不動産など18部門が属している。

IV 影響力係数が1未満、感応度係数が1以上の産業

他の産業に与える影響は小さいが、他の産業から受ける影響は大きい産業で、商業、金融・保険、対事業所サービスの3部門が属している。

【用語の解説】

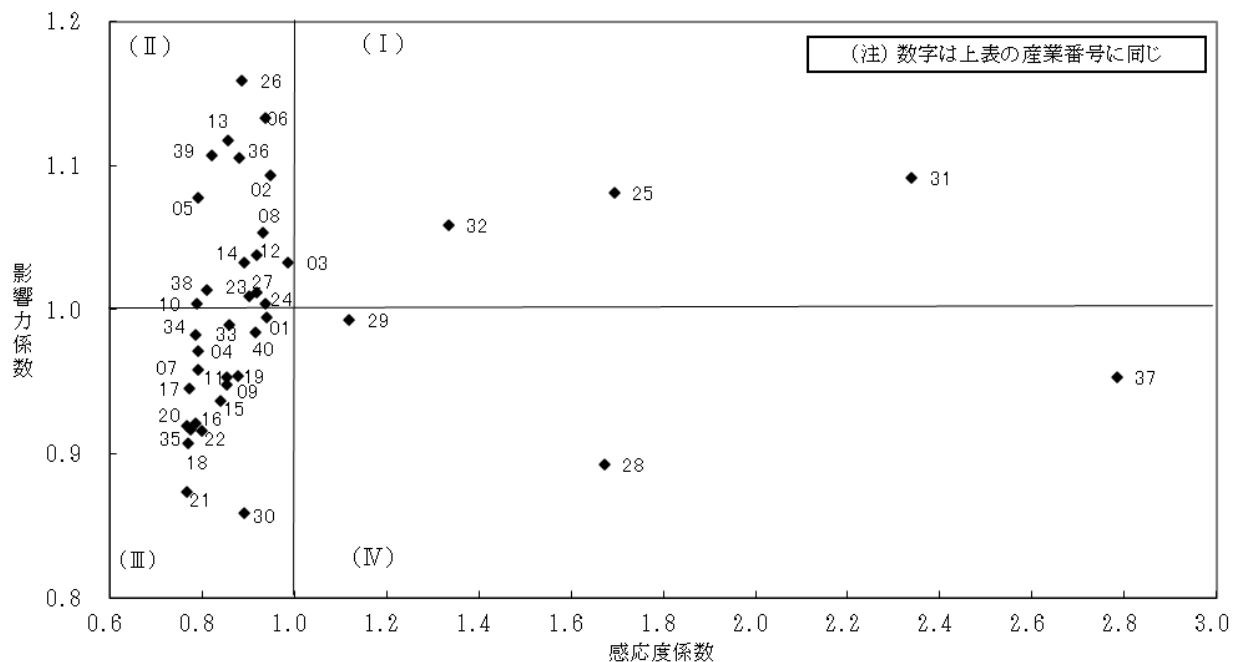
影響力係数：逆行列係数の列和は、ある産業に1単位の最終需要があったときに、その産業が他の産業に及ぼす総効果を示す。これを列和全体の平均値で除したものが影響力係数で、他の産業に与える影響がどの産業で大きいかを表す。

感応度係数：各産業に最終需要が1単位ずつ生じたときに、他の産業から受ける総影響がどの産業で大きいかを表す。逆行列係数の行和を行和全体の平均値で除したものの。

表 1-20 影響力係数と感応度

		影 響 力 係 数				感 応 度 係 数					
		宮 崎 県		全 国		宮 崎 県		全 国			
		平成27年	(順位)	令和2年	(順位)	令和2年	平成27年	(順位)	令和2年	(順位)	
01	農 業	0.983177	22	0.994937	20	0.955518	0.943995	11	0.940880	9	0.780973
02	畜 産	1.101307	5	1.093189	6	1.236235	0.952270	10	0.949575	8	0.727003
03	林 業	1.003513	17	1.032899	13	0.930842	0.987433	7	0.986523	7	0.728094
04	漁 業	0.992990	19	0.971525	25	0.962369	0.791046	30	0.792142	30	0.616953
05	鉱 業	1.211802	2	1.077878	9	0.949972	0.897857	16	0.791076	31	0.605639
06	飲 食 料 品	1.139760	3	1.133180	2	1.154162	0.938538	12	0.936451	11	1.101071
07	織 維 製 品	0.928945	31	0.958320	26	0.936515	0.775622	33	0.790452	32	0.651910
08	パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	1.078386	8	1.053638	11	1.119552	0.962941	9	0.933066	12	1.387033
09	化 学 製 品	0.944101	30	0.947883	30	1.091428	0.857695	23	0.853936	24	1.389402
10	石 油 ・ 石 炭 製 品	1.025593	15	1.004603	18	0.667807	0.776814	32	0.789400	33	1.040217
11	プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	0.956854	27	0.953491	28	1.047715	0.799652	28	0.853670	25	1.203036
12	窯 業 ・ 土 石 製 品	1.028063	14	1.037690	12	0.960477	0.869992	20	0.918923	14	0.787363
13	鉄 鋼	1.070992	10	1.117375	3	1.345594	0.858452	22	0.856012	23	1.913346
14	非 鉄 金 属	1.063837	11	1.032550	14	0.985144	0.888763	17	0.891782	18	0.998906
15	金 属 製 品	0.949077	29	0.937074	32	1.068999	0.814240	26	0.840930	26	0.922966
16	は ん 用 機 械	0.905321	35	0.921285	33	1.063527	0.762311	38	0.786626	34	0.747435
17	生 産 用 機 械	0.949422	28	0.945364	31	1.037324	0.764935	36	0.773891	37	0.695879
18	業 務 用 機 械	0.869577	39	0.907308	37	1.028155	0.755693	40	0.771228	38	0.627966
19	電 子 部 品	0.973299	24	0.953962	27	1.050649	0.916687	14	0.877123	21	1.063956
20	電 気 機 械	0.919700	33	0.919932	34	1.082915	0.777993	31	0.768109	39	0.729269
21	情 報 ・ 通 信 機 器	0.913465	34	0.873769	39	1.066852	0.756559	39	0.766284	40	0.577552
22	輸 送 機 械	0.881687	38	0.916451	36	1.405307	0.764091	37	0.799266	29	1.101870
23	そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	0.983428	21	1.009195	17	1.011146	0.846418	24	0.901266	16	0.864441
24	建 設	1.000108	18	1.004071	19	1.020207	0.880772	19	0.936814	10	0.783776
25	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	1.028998	13	1.081694	8	0.875925	1.595002	4	1.694577	3	1.445597
26	水 道	1.124198	4	1.159372	1	1.043479	0.861156	21	0.886618	19	0.693830
27	廃 棄 物 処 理	0.989277	20	1.012489	16	0.872180	0.833197	25	0.920022	13	0.696302
28	商 業	0.890862	37	0.893063	38	0.823558	1.828968	3	1.672898	4	1.930720
29	金 融 ・ 保 険	0.964229	25	0.992973	21	0.884501	1.120552	6	1.119514	6	1.170437
30	不 動 産	0.841638	40	0.859293	40	0.726894	0.901114	15	0.893079	17	0.980474
31	運 輸 ・ 郵 便	1.075551	9	1.091711	7	0.981799	2.587205	1	2.339155	2	2.129844
32	情 報 通 信	1.050674	12	1.058697	10	0.981230	1.410546	5	1.334940	5	1.503771
33	公 務	0.978764	23	0.989240	22	0.821545	0.985253	8	0.858577	22	0.637441
34	教 育 ・ 研 究	0.960113	26	0.983071	24	0.839404	0.769965	34	0.785052	35	0.589124
35	医 療 ・ 福 祉	0.904936	36	0.916567	35	0.907147	0.766354	35	0.776324	36	0.578249
36	他 に 分 類 さ れ な い 会 員 制 団 体	1.087536	6	1.105621	5	0.886886	0.886866	18	0.882025	20	0.620687
37	対 事 業 所 サ ー ビ ス	0.920536	32	0.953005	29	0.925501	2.576398	2	2.783335	1	3.034027
38	対 個 人 サ ー ビ ス	1.010164	16	1.014127	15	0.959864	0.792206	29	0.810909	28	0.636293
39	事 務 用 品	1.085973	7	1.107231	4	1.422711	0.806432	27	0.822710	27	0.614760
40	分 類 不 明	1.212147	1	0.984276	23	0.868967	0.938015	13	0.914840	15	0.692387

図 1-25 影響力係数と感応度係数からみた産業類型（令和2年、宮崎県）



これを、平成27年と比較してみると、影響力係数は、電気・ガス・熱供給、鉄鋼、業務用機械などで上昇が大きく、鉱業、情報・通信機器、非鉄金属などは低下幅が大きい（分類不明を除く。）。

感応度係数は、対事業所サービス、電気・ガス・熱供給、廃棄物処理などの上昇が大きい。逆に、運輸・郵便、商業、公務などが低下している。

図 1 - 26 影響力係数 (宮崎県)

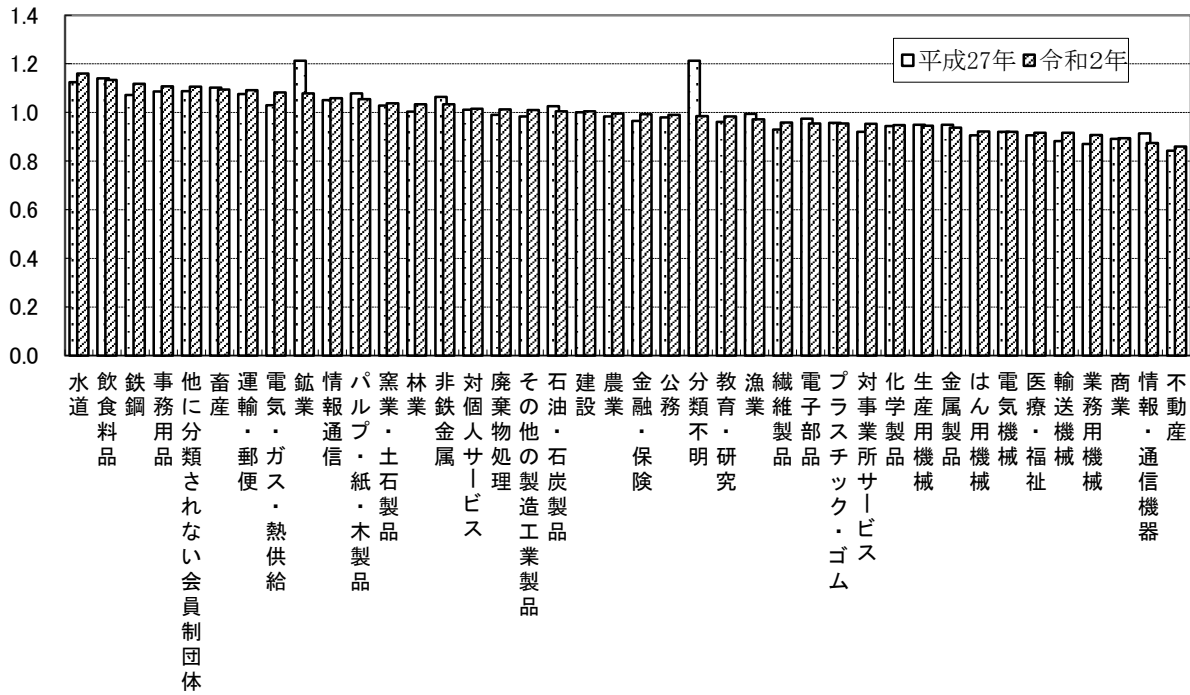
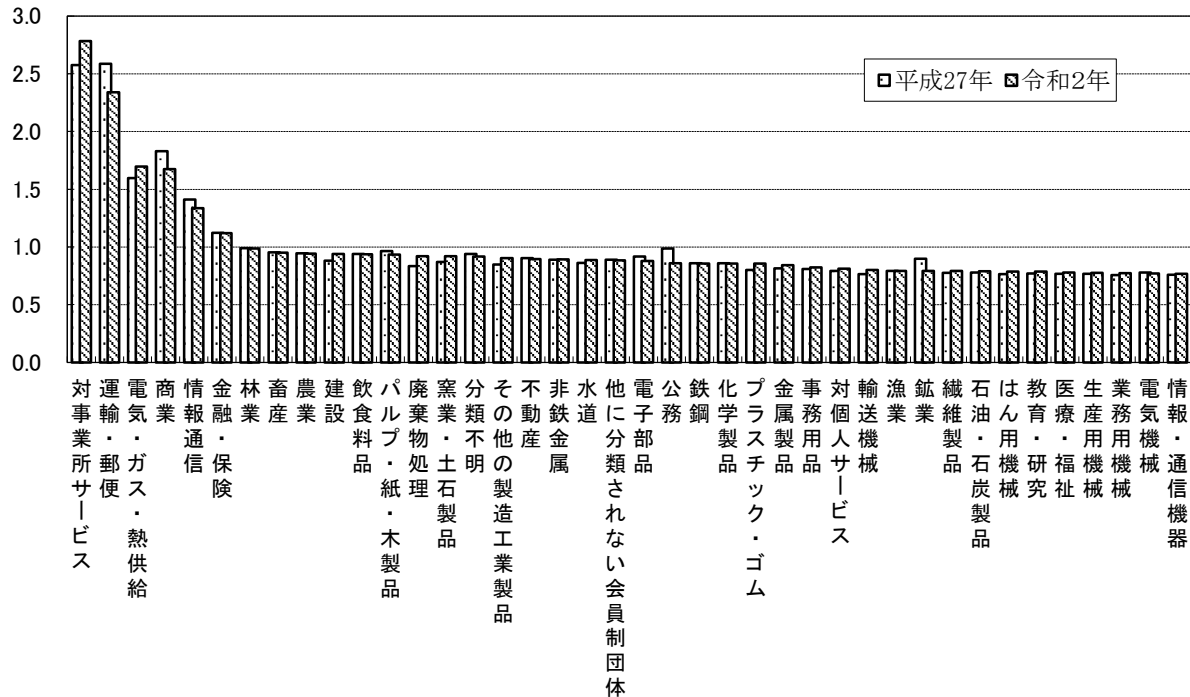


図 1 - 27 感応度係数 (宮崎県)



3 最終需要と生産誘発

県内生産の36.4%は移輸出によって、28.3%は民間消費支出によって、20.2%は一般政府消費支出によって、14.3%は県内総固定資本形成によって、0.9%は家計外消費支出によって誘発されており、平成27年と比較すると、一般政府消費支出、県内総固定資本形成、移輸出の割合は上昇し、家計外消費支出、民間消費支出、在庫純増の割合は低下している。

県内生産額 7兆173億円は、最終需要 6兆3,782億円を賄うために直接・間接に必要な生産額の合計である。

最終需要項目別生産誘発額により県内生産額と最終需要の関係をみると、移輸出によって誘発されたものが最も大きく 2兆5,515億円で県内生産額の 36.4%を占め、以下、民間消費支出によるもの 1兆9,854億円 (28.3%)、一般政府消費支出によるもの 1兆4,177億円 (20.2%)、県内総固定資本形成によるもの 1兆45億円 (14.3%) などとなっている。

この構成比を生産誘発依存度といい、平成27年と比較すると一般政府消費支出、県内総固定資本形成、移輸出が上昇し、家計外消費支出、民間消費支出、在庫純増は低下している。これを産業別にみると、第1次産業、第2次産業では移輸出に依存している産業が多く、第3次産業では民間消費支出への依存が高い。また、建設は大部分を県内総固定資本形成に依存し、公務は、その性格上、一般政府消費支出に大部分を依存している。

【用語の解説】

生産誘発額 : ある産業に生じた最終需要を賄うために、各産業で直接・間接に必要な生産額をいう。これを最終需要項目別にみたものが、最終需要項目別生産誘発額である。

なお、最終需要項目別生産誘発額を各産業部門別に合計したものは、当然の事ながら、当該産業部門の県内生産額に一致する。

生産誘発依存度 : 最終需要項目別生産誘発額の構成比であり、各産業の生産がどの最終需要項目によってどれだけ誘発されたか、その割合を示す。

生産誘発依存度 = 最終需要項目別生産誘発額 / 最終需要項目全体によって誘発された県内生産額

表 1-21 最終需要による生産誘発

	生産誘発額(県:百万円、国:億円)			生産誘発依存度(%)			生産誘発係数		
	平成23年	平成27年	令和2年	平成23年	平成27年	令和2年	平成23年	平成27年	令和2年
宮崎県									
家計外消費支出	99,078	106,714	60,335	1.6	1.5	0.9	1.136624	1.082924	0.966761
民間消費支出	2,028,342	2,036,965	1,985,390	31.8	29.2	28.3	0.943525	0.866875	0.860099
一般政府消費支出	1,333,616	1,334,532	1,417,710	20.9	19.1	20.2	1.265623	1.247729	1.242922
県内総固定資本形成	672,950	986,851	1,004,490	10.6	14.1	14.3	0.795118	1.078756	1.051886
在庫純増	17,560	-1,207	-2,164	0.3	0.0	0.0	1.146831	0.777684	0.246705
移出	2,217,309	2,512,631	2,551,543	34.8	36.0	36.4	1.435090	1.345022	1.328441
合計	6,373,721	6,976,487	7,017,304	100.0	100.0	100.0	1.118024	1.107512	1.100195
全国									
家計外消費支出	226,287	244,106	148,558	2.4	2.4	1.4	1.659814	1.621376	1.592450
民間消費支出	4,369,569	4,454,090	4,329,338	46.5	43.8	42.2	1.544992	1.457412	1.475756
一般政府消費支出	1,549,870	1,564,954	1,731,022	16.5	15.4	16.9	1.569704	1.482956	1.516054
国内総固定資本形成	1,674,182	2,217,423	2,510,066	17.8	21.8	24.5	1.832022	1.619350	1.605699
在庫純増	15,814	4,450	-17,626	0.2	0.0	-0.2	1.61395	0.884288	1.821221
輸出	1,525,442	1,693,161	1,560,182	16.2	16.6	15.2	2.150188	1.951333	1.891747
合計	9,396,749	10,178,184	10,261,540	100.0	100.0	100.0	1.677801	1.564895	1.567365

(注)宮崎県の40部門で算出したもの。

図 1-28 最終需要項目別生産誘発依存度 (宮崎県)

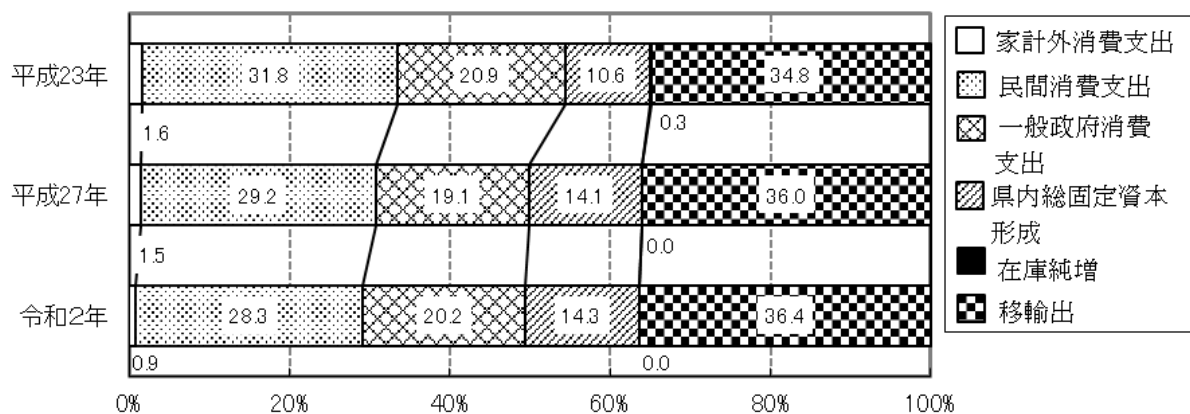
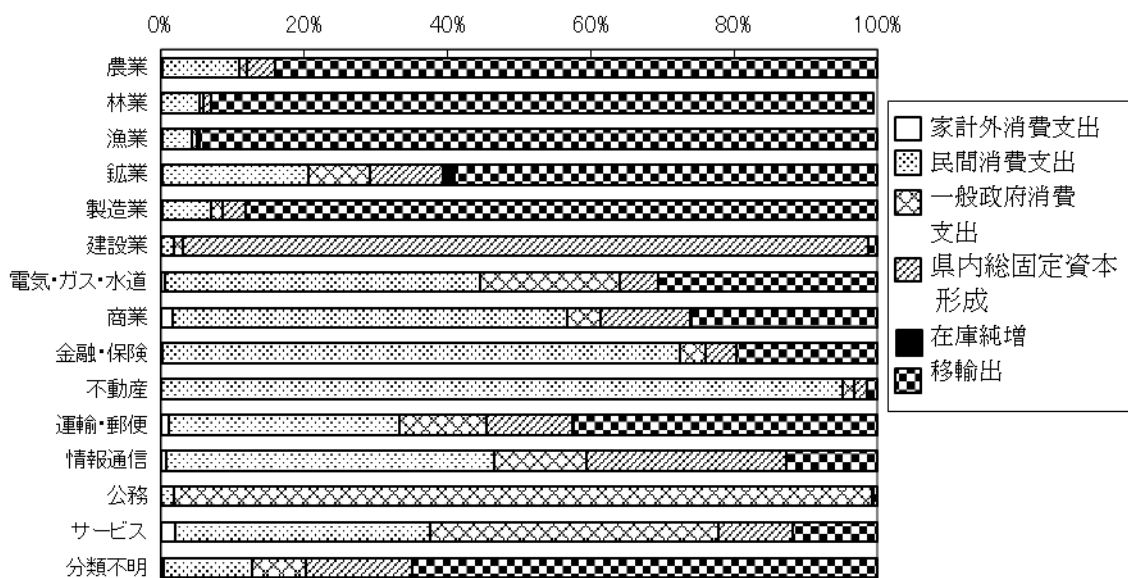


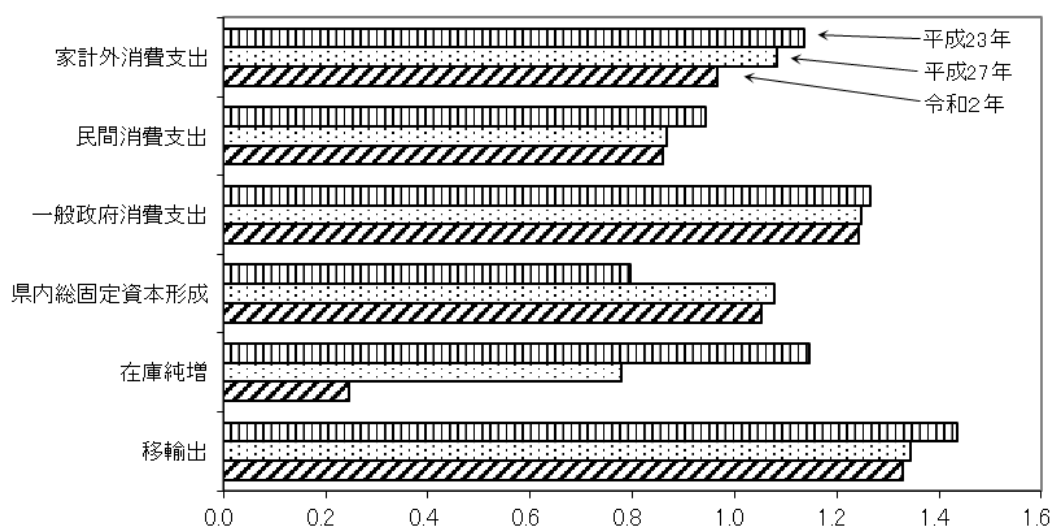
図 1-29 産業 (15部門) 別最終需要項目別生産誘発依存度 (令和 2 年、宮崎県)



1単位の最終需要でどの程度の県内生産が誘発されるかを示す生産誘発係数を各最終需要項目別にみると、移輸出が1.33で最も高く、以下、一般政府消費支出が1.24、県内総固定資本形成が1.05、家計外消費支出が0.97、民間消費支出が0.86、在庫純増が0.25となっている。民間消費支出（0.86）などが1を割っているのは、誘発効果の県外流出が大きいためである。

また、どの最終需要項目がどの産業の生産を大きく誘発しているかを15部門でみると、家計外消費支出はサービス、商業を、民間消費支出はサービス、不動産、商業など第3次産業を大きく誘発している。一般政府消費支出はサービス、公務を、県内総固定資本形成は建設を大きく誘発している。在庫純増、移輸出は製造業などの誘発効果が高い。

図1-30 最終需要項目別生産誘発係数（宮崎県）



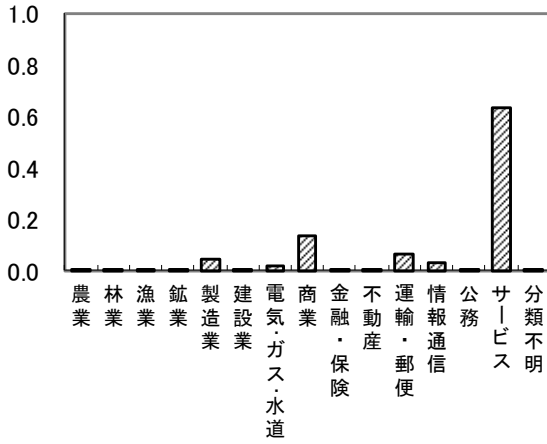
【用語の解説】

生産誘発係数：各最終需要項目が、1単位の最終需要により各産業の生産をどれだけ誘発するかを示す係数で、次式により求められる。

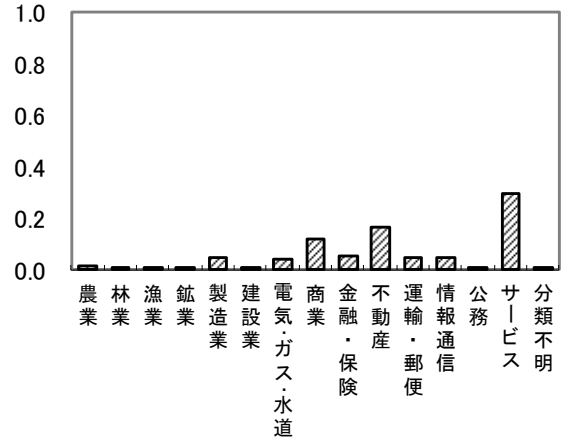
$$\text{生産誘発係数} = \text{ある最終需要項目別生産誘発額} / \text{対応する各最終需要項目別最終需要額}$$

図1-31 産業（15部門）別生産誘発係数（令和2年、宮崎県）

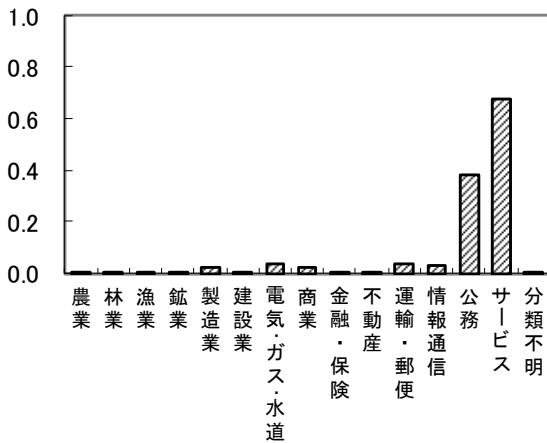
家計外消費支出



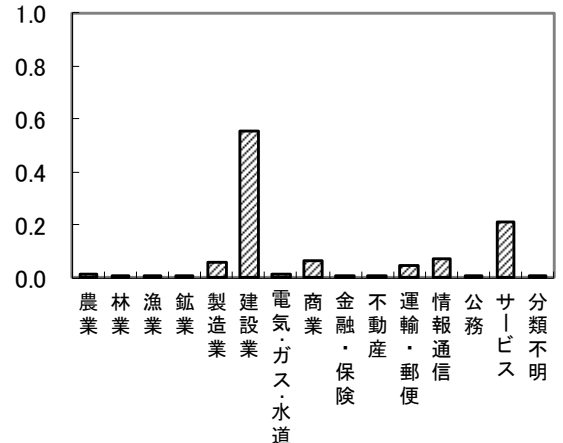
民間消費支出



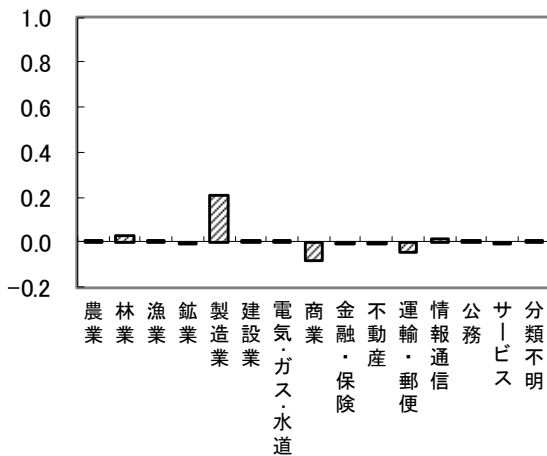
一般政府消費支出



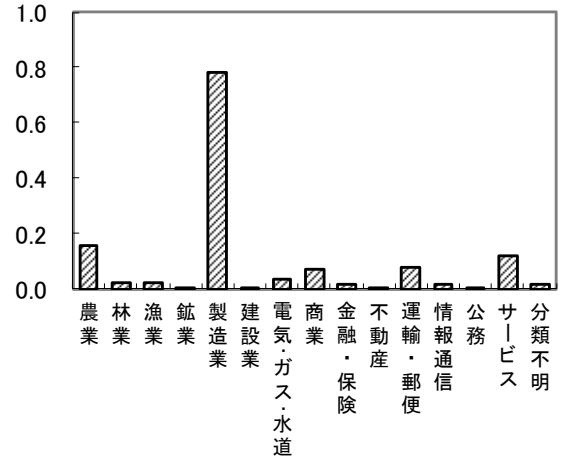
県内総固定資本形成



在庫純増



移輸出



4 最終需要と粗付加価値誘発

粗付加価値は、33.0%を民間消費支出により、29.3%を移輸出により、22.9%を一般政府消費支出によって誘発されている。

平成27年と比較すると、一般政府消費支出、県内総固定資本形成、移輸出の割合が上昇し、家計外消費支出、民間消費支出は低下している。

粗付加価値は生産を通じてもたらされるが、その生産は最終需要によって誘発されるため、粗付加価値もまた最終需要によってもたらされることになる。

最終需要項目別に粗付加価値誘発額をみると、民間消費支出による誘発額が1兆3,422億円で最も大きく、誘発額の33.0%を占めている。以下、移輸出の1兆1,906億円(29.3%)、一般政府消費支出の9,296億円(22.9%)などとなっている。

粗付加価値誘発依存度を平成27年と比較すると、一般政府消費支出、県内総固定資本形成、移輸出の割合が上昇し、家計外消費支出、民間消費支出は低下している。

粗付加価値誘発係数は、一般政府消費支出が0.81で最も高く、以下、移輸出が0.62、家計外消費支出が0.60、県内総固定資本形成が0.60、民間消費支出が0.58、在庫純増が0.07となっている。平成27年と比較すると、民間消費支出、県内総固定資本形成、移輸出は上昇し、家計外消費支出、一般政府消費支出、在庫純増は低下している。

【用語の解説】

粗付加価値誘発額：最終需要によって生産が誘発されると、それに伴い粗付加価値も誘発される。この誘発された粗付加価値額をいい、誘発された生産額に粗付加価値率を乗じることにより求められる。

粗付加価値誘発依存度：最終需要項目別粗付加価値誘発額の構成比で、粗付加価値がどの最終需要項目によってどれだけ誘発されたか、その割合を示す。

粗付加価値誘発依存度

＝ 最終需要項目別粗付加価値誘発額 / 最終需要項目全体によって誘発された粗付加価値額

粗付加価値誘発係数：各最終需要項目が、1単位の最終需要により各産業の粗付加価値をどれだけ誘発するかを示す係数である。

粗付加価値誘発係数

＝ ある最終需要項目別粗付加価値誘発額 / 対応する最終需要項目別最終需要額

表 1 - 22 最終需要の粗付加価値誘発

	粗付加価値誘発額 (県:百万円、国:億円)			粗付加価値誘発依存度 (%)			粗付加価値誘発係数		
	平成23年	平成27年	令和2年	平成23年	平成27年	令和2年	平成23年	平成27年	令和2年
宮崎県									
家計外消費支出	57,782	62,397	37,297	1.6	1.6	0.9	0.662877	0.633193	0.597624
民間消費支出	1,341,263	1,351,625	1,342,194	37.4	34.3	33.0	0.623916	0.575214	0.581457
一般政府消費支出	875,293	877,533	929,606	24.4	22.3	22.9	0.830667	0.820454	0.814996
県内総固定資本形成	364,248	544,453	568,446	10.2	13.8	14.0	0.430373	0.595157	0.595267
在庫純増	9,606	-677	-640	0.3	0.0	0.0	0.627351	0.436592	0.072892
移輸出	932,623	1,108,115	1,190,558	26.0	28.1	29.3	0.603614	0.593179	0.619855
合計	3,582,616	3,943,445	4,067,461	100.0	100.0	100.0	0.628432	0.626019	0.637709
全国									
家計外消費支出	117,701	128,950	80,683	2.5	2.4	1.4	0.863338	0.856496	0.864876
民間消費支出	2,413,888	2,595,791	2,529,717	50.6	47.3	45.1	0.853502	0.849363	0.862313
一般政府消費支出	916,688	967,857	1,047,470	19.2	17.7	18.7	0.928419	0.917145	0.917390
国内総固定資本形成	735,372	1,096,008	1,285,216	15.4	20.0	22.9	0.804702	0.800398	0.822157
在庫純増	7,547	3,694	-5,912	0.2	0.1	-0.1	0.770227	0.734018	0.610897
移輸出	565,900	690,087	677,837	11.9	12.6	12.1	0.797664	0.795311	0.821889
合計	4,769,053	5,482,387	5,615,010	100.0	100.0	100.0	0.851520	0.842917	0.857646

(注)宮崎県の40部門で算出したもの。

図 1 - 32 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度 (宮崎県)

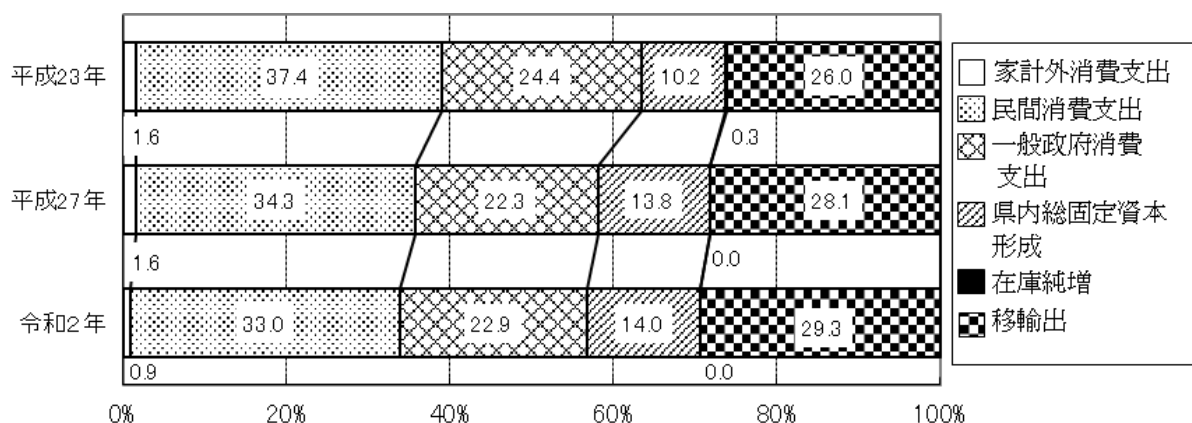
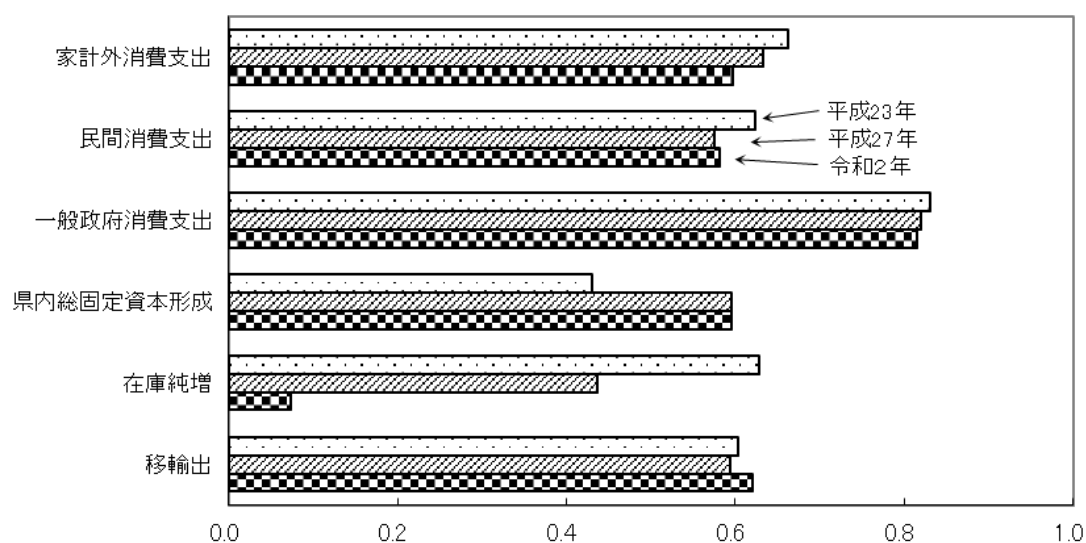


図 1 - 33 最終需要項目別粗付加価値誘発係数 (宮崎県)



5 最終需要と移輸入誘発

移輸入は、41.8%を民間消費支出によって、31.6%を移輸出によって、16.7%を県内総固定資本形成によって誘発されている。

平成27年と比較すると、一般政府消費支出、県内総固定資本形成の割合が上昇し、家計外消費支出、民間消費支出、在庫純増、移輸出は低下している。

令和2年の移輸入誘発額 2兆3,108億円は、県内需要 7兆4,074億円の 31.2%を占めている。各最終需要項目が誘発する移輸入の割合を示す最終需要項目別移輸入誘発依存度は、民間消費支出が 41.8%（移輸入誘発額 9,661億円）で最も高く、以下、移輸出 31.6%（同7,301億円）、県内総固定資本形成 16.7%（同3,865億円）などとなっている。平成27年と比較すると、一般政府消費支出、県内総固定資本形成が上昇し、家計外消費支出、民間消費支出、在庫純増、移輸出は低下している。

1単位の最終需要によってどの程度の移輸入が誘発されるかを示す移輸入誘発係数は、在庫純増が 0.93で最も高く、以下、民間消費支出が 0.42、県内総固定資本形成が 0.40、家計外消費支出が 0.40、移輸出が0.38、一般政府消費支出が 0.18となっている。平成27年と比較すると、家計外消費支出、一般政府消費支出、在庫純増が上昇し、民間消費支出、県内総固定資本形成、移輸出は低下している。

【用語の解説】

移輸入誘発額：最終需要によって誘発された移輸入額をいう。移輸入は中間需要に向けられるものもあるが、中間需要も究極的には最終需要を満たすためのものであるから、中間需要向けの移輸入も最終需要を満たすために行われていることになる。

移輸入誘発依存度：最終需要項目別移輸入誘発額の構成比で、移輸入がどの最終需要項目によってどれだけ誘発されたか、その割合を示す。

移輸入誘発依存度 = 最終需要項目別移輸入誘発額 / 最終需要項目全体により誘発された移輸入額

移輸入誘発係数：各最終需要項目が、1単位の最終需要により各産業の移輸入をどれだけ誘発するかを示す係数である。

移輸入誘発係数 = ある最終需要項目別移輸入誘発額 / 対応する各最終需要項目の最終需要額

表 1 - 23 最終需要の移輸入誘発

	移輸入誘発額(県:百万円、国:億円)			移輸入誘発依存度(%)			移輸入誘発係数		
	平成23年	平成27年	令和2年	平成23年	平成27年	令和2年	平成23年	平成27年	令和2年
宮崎県									
家計外消費支出	29,386	36,146	25,112	1.4	1.5	1.1	0.337123	0.366807	0.402376
民間消費支出	808,486	998,155	966,133	38.2	42.4	41.8	0.376084	0.424786	0.418543
一般政府消費支出	178,430	192,036	211,021	8.4	8.2	9.1	0.169333	0.179546	0.185004
県内総固定資本形成	482,105	370,353	386,496	22.8	15.7	16.7	0.569627	0.404843	0.404733
在庫純増	5,706	-874	-8,134	0.3	0.0	-0.4	0.372649	0.563408	0.927108
移出	612,442	759,981	730,147	28.9	32.3	31.6	0.396386	0.406821	0.380145
合計	2,118,263	2,355,797	2,310,775	100.0	100.0	100.0	0.371568	0.373981	0.362291
全国									
家計外消費支出	18,632	21,605	12,606	2.2	2.1	1.4	0.136662	0.143504	0.135124
民間消費支出	414,327	460,373	403,923	49.8	45.1	43.3	0.146498	0.150637	0.137687
一般政府消費支出	70,676	87,436	94,324	8.5	8.6	10.1	0.071581	0.082855	0.082610
国内総固定資本形成	178,472	273,321	278,008	21.5	26.8	29.8	0.195298	0.199602	0.177843
在庫純増	2,251	1,339	-3,766	0.3	0.1	-0.4	0.229773	0.265982	0.389103
移出	143,546	177,607	146,894	17.3	17.4	15.8	0.202336	0.204689	0.178111
合計	831,581	1,021,681	931,989	100.0	100.0	100.0	0.148480	0.157083	0.142354

(注)宮崎県の40部門で算出したもの。

図 1 - 34 最終需要項目別移輸入誘発依存度 (宮崎県)

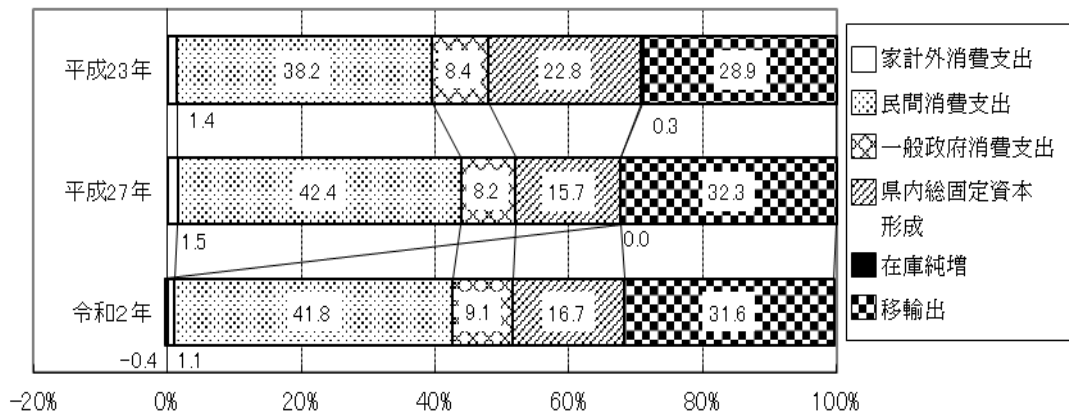


図 1 - 35 最終需要項目別移輸入誘発係数 (宮崎県)

